

内閣府

平成28年度行政事業レビュー事業単位整理表重点検結果の平成29年度予算概算要求への反映状況調表

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
施策名: 1 公文書管理制度の適正かつ円滑な運用 (政策1-施策①)																								
0001	公文書管理推進経費	平成24年度	-	2	2	2	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。	5	2	▲3	-	現状通り	適正な予算の執行に努める。		大臣官房	一般会計	(項) 公文書等管理政策費 (大事項) 公文書等管理政策に必要な経費	0001				
0002	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討経費	平成20年度	-	50	50	46	旅費・連記・会議出席謝金と、調査は別にすべきであり、別の視点でチェックしないと、混乱する。	現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、引き続き事業の成果について適切に検証すべき。	100	165	65	-	現状通り	国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議開催に付随する出張旅費等と調査経費を分けて予算建てすることは難しいと見られ、評価・点検の仕方について、引き続き検討することとする。	新しい日本のための優先課題推進枠500万円				0002	その他	○		
施策名: 2 重要施策に関する広報 (政策2-施策①)																								
0003	放送諸費	昭和24年度	-	505	505	428	・本年度の行政事業レビュー「公開プロセス」では、「出版諸費」が取り上げられたところである。そこでは当初の論点として、「広報効果の目標設定、効果検証が的確に行われているか」「平成21年度の事業仕分け結果における指摘に対し、具体的にどのように対応し、それらの指摘に対して適切に対応しているか」が掲げられていた。また「公開プロセス」の議論においては、インターネットの拡張および新聞雑誌の発行部数の漸減傾向についての指摘があり「理解度を指標とする」ことへの疑問が投げかけられていた。さらに、web情報と新聞媒体との役割分担・機能分担が十分にできているのかという指摘もみられた。これらの論点については、「放送諸費」においても検討を要する論点が含まれていると思われる(一検討いただきたい)。 ・「必要性」についてはレビューシートに、「高齢者詐欺の防止、マイナンバー制度の周知など国民生活に関係の深いテーマや、女性の活躍などの政府の重要施策について、広く国民に対し、その内容、意義、必要性等を周知している。」と記されている。しかし、この記述内容は「出版諸費」においてもまったく同じことが書かれている。公開プロセスで指摘されたように、必要性に関する問いに対して、「・・・必要性を周知している」という回答では議論のずれ違いのように思われる。レビューシートが訪ねている「必要性」とは、政府関係の必要性であり、「なぜ各省ではなく政府広報室が行うのか」「なぜ自治体ではなく国が行うのか」「目的、すなわち『政府の取り組みに対する国民の理解と協力』に照らし、放送諸費のもので行われている各行政活動は適切にマッチするものであるのか」である。「公開プロセス」における「出版諸費」の議論においても、この点は、「デマンドサイドのニーズを聞いているのであり、サプライサイドのニーズばかりを考慮しているのではないか」という厳しい指摘があった。以上を踏まえ、「必要性」の記述ぶりについて見直しをしていただきたい。	事業内容の一部改善	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、出版諸費(事業番号0004)の公開プロセスの結果及び外部有識者の所見を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	452	609	157	-	執行等改善	出版諸費に係る公開プロセス結果等も踏まえて、各広報媒体の位置づけ等について再検討を行い、出版諸費を大幅に減額する一方、高齢者を始めとする国民全般に高いリーチがあり、他のメディアと比べ触率が高いテレビ媒体による広報の拡充を行う。また、引き続き、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、PDC Aサイクルの実施を基本に据え、効果的・効果的な広報に必要な経費を要求している。 広報テーマ選定にあたっては、従前各省から依頼のテーマから時期や内容、必要性等を考慮して実施してきたところ、今後、広報の受け手である国民の側のニーズ等も踏まえた広報展開の検討を行っていく。必要性の記述ぶりについても上記を踏まえ、同様に見直すこととした。		大臣官房	一般会計	(項) 政府広報費 (大事項) 政府広報の実施等に必要な経費	0003	その他			
0004	出版諸費	昭和24年度	-	2,172	2,172	2,418	公開プロセス評価結果: 事業全体の抜本的な改善6、事業内容の一部改善1 情報手段が非常に多様化している中で、紙媒体による広報への国民のニーズを分析することが必要である。それを踏まえ、各メディア、各広報手段の位置付けの再検討が必要であり、また、それぞれの場合において、的確な効果測定がなされるように大幅な見直しが必要である。	事業全体の抜本的な改善	公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	2,180	757	▲1,423	▲1,423	縮減	公開プロセスでの指摘等を踏まえ、視覚障害者向け広報資料について、執行実績を踏まえた予算額に見直し等を行うとともに、新聞記事下広告及び雑誌広告等について、機動的展開のために、より効果的なクロスメディアでの活用によることとして削減し、概算要求に反映させる。 また、公開プロセスの指摘を踏まえ、的確な目標設定や効果検証を検討していく。					0004	その他			
0005	事業諸費	昭和24年度	-	1,741	1,741	1,593	点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、出版諸費(事業番号0004)の公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	1,793	3,687	1,894	-	執行等改善	事業者の選定に当たっては、競争性を確保し、妥当なコストの水準を確保することを前提として、創意工夫が発揮できる企画競争を活用し調達する。その際、企画競争の評価項目には、経費の妥当性の確保に加え競争性を確保しつつ、経費の効率化に努める。 公開プロセスの結果を踏まえ、「出版諸費」を大幅に減額する一方、インターネットによる広報を増加させつつ、キャンペーン等による広報において、テーマに応じた効果的なクロスメディアで展開することにより、質の高い戦略的な広報を実施できるような、必要な経費を要求している。	新しい日本のための優先課題推進枠1,958百万円				0006				
0006	政府広報ホームページ事業諸費	平成14年度	-	114	114	113	点検対象外	現状通り	引き続き、国民に対し分かりやすい情報の発信に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	114	185	71	-	現状通り	引き続き国民に対し分かりやすい情報の発信に努め、効果的・効果的な広報に努める。					0007				
0007	戦略的広報経費(国内)	平成25年度	平成28年度	1,839	1,535	1,535	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	-	-	0	-	現状通り	事業実施に当たっては、効果的なクロスメディアで展開することにより、効果的な広報を実施を戦略的に取り組む。					0008	平成26年対象			
施策名: 3 国際広報の強化 (政策2-施策②)																								
0008	戦略的広報経費(国際)	平成25年度	平成28年度	980	698	697	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	-	-	0	-	現状通り	総理外遊時等に合わせたイベントの実施や、海外テレビCM、SNS等による発信について、今後もその時々重要な広報課題に応じて、タイミングよく効果的に国際広報を行っていくこととする。その際、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットを層別化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。					0009	平成26年対象			
0009	重要事項に関する戦略的国際広報諸費	平成25年度	-	3,603	3,603	3,555	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。	3,598	3,957	359	-	現状通り	事業者の選定に当たっては、競争性を確保し、妥当なコストの水準を確保することを前提として、創意工夫が発揮できる企画競争を活用し調達する。その際、企画競争の評価項目には経費の妥当性の確保に加え競争性を確保しつつ、経費の効率化に努める。また、常に変化する国際情勢や、メディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットを層別化・細分化する等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。事業の実施に当たっては、関係省庁と連携しつつ、効果的・効果的な広報を目指す。また、個々の広報の実施後に効果測定を行い、改善点を明確にし、次の広報に役立てるPDC Aサイクルを確立し、継続的な改善に努める。					0010	平成27年対象			

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金			
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容												
施策名: 4 世論の調査(政策2-施策3)																										
0010	世論調査費	昭和22年度	-	160	160	137	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。	160	160	▲0	-	現状通り		大臣官房	一般会計	(項)政府広報費(大事項)政府広報の実施等に必要経費	0011	平成26年対象						
施策名: 5 政府関連に係る苦情処理とその周知・広報(政策3-施策1)																										
0011	政府関連苦情処理の推進に必要な経費	平成8年	-	3	3	0	点検対象外	現状通り	本経費は、苦情申し立てがなされた場合を想定し、その際に最低限必要となる予算額を確保する必要がある。なお、周知・広報については、引き続き積極的に行っていく必要がある。	3	3	▲0	-	現状通り		政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項)経済財政政策費(大事項)経済財政政策の企画立案等に必要経費	0014							
施策名: 6 対日直接投資の推進(政策3-施策2)																										
0012	対日直接投資の促進に必要な経費	平成18年	-	12	12	2	点検対象外	現状通り	執行実績を踏まえ、必要な経費を精査し、概算要求に反映すべき。	10	12	2	-	現状通り		政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項)経済財政政策費(大事項)経済財政政策の企画立案等に必要経費	0015	平成25年対象						
施策名: 7 道州制特区の推進(政策3-施策3)																										
0013	道州制特区の推進に必要な経費	平成18年	-	1	1	0	点検対象外	現状通り	引き続き、執行実績を踏まえ、必要な経費を精査の上概算要求へ反映すべき。	1	1	▲0	-	現状通り		政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項)経済財政政策費(大事項)経済財政政策の企画立案等に必要経費	0016							
施策名: 8 サービス業の生産性向上の推進(政策3-施策4)																										
0014	サービス業の生産性向上推進に必要な経費	平成27年	平成28年	1,200	0	0		終了予定	本事業は、各府庁が所管する業務との関係で、サービス業の実態を把握し、分析しようとするものと思われる。そうした目的は、内閣府が、各府庁に、実態の調査をすれば足り、内閣府から予算支出をして行う必要はないのではないか。実質的に、内閣府の予算が、他府庁の業務を補助することになっていないかの疑問がある。本事業の目的は重要であり、他府庁を介さず、直接に事業者からヒアリングをするなどの工夫が必要であろう。	-	0	0	-	予定通り終了			政策統括官(経済財政運営担当)	一般会計	(項)経済財政政策費(大事項)経済財政政策の企画立案等に必要経費		前年度新規		○			
施策名: 9 民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)(政策3-施策5)																										
0015	民間資金等活用事業調査等に必要な経費	平成13年	-	139	139	122	現状通り	現状通り	・成果目標およびアウトカムの設定が「達成率100%」となっているが、この点については、そもそも目標設定が低いのではないかとと思われる。また、事業性は基礎的情報として重要であると思われるが、それ以外の補足情報も必要ではないか。 ・同様の趣旨だが、「有効性」の観点からみれば、PPP/PFIは、「平成25年度から平成24年度までの10年間に10兆円から12兆円のPPP/PFIの事業規模を達成すること」を目標とし、そのなかでもとくに「コンセッション事業」に重点を定めることとされた(民間資金等活用事業推進会議)。こうした議論がアウトカム指標の設定にも反映されるべきではないか。また、レビューシートにおける「事業の有効性」の観点においても説明されるべきではないだろうか。 ・同様の趣旨だが、PPP/PFIは、そもそも「事業の効率性」を重視する取り組みの一環と思われる。もしもそうであるならば、事業のアウトカムとしても、PPP/PFIの推進により生み出される「効率性」について、指標として可視化すべきではないか。	169	322	153	-	現状通り		政策統括官(経済社会システム担当)	一般会計	(項)経済財政政策費(大事項)経済財政政策の企画立案等に必要経費	0017	行革推進会議		○				
施策名: 10 市民活動の促進(政策3-施策6)																										
0016	市民活動の促進に必要な経費	平成10年	-	131	131	97	点検対象外	現状通り	一者応礼となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し改善に努めるべき。	125	130	5	-	現状通り		内閣府ホームページの「今後の主な調達案件:調達情報」に掲載し、前広に調達予定を周知した。また、公募期間を長くすることで、多くの事業者が応募に動かれるよう改善に努める。		新しい日本のための優先課題推進枠267百万円	政策統括官(経済社会システム担当)	一般会計	(項)経済財政政策費(大事項)経済財政政策の企画立案等に必要経費	0019	平成26年対象		○	
施策名: 11 「絆力(きずなりょく)」を活かした被災者支援の推進(政策3-施策7)																										
施策名: 12 内外の経済動向の分析(政策3-施策8)																										
0017	国内の経済動向調査等に必要な経費	平成12年	-	84	84	64	点検対象外	現状通り	一者応礼となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努めるべき。	76	120	44	-	現状通り		一者応礼の案件については、その要因を的確に分析し改善に努めるなど、より一層の経費削減、効率化を図る。		新しい日本のための優先課題推進枠51百万円	政策統括官(経済財政分析担当)	一般会計	(項)経済財政政策費(大事項)経済財政政策の企画立案等に必要経費	0020	平成26年対象			
0018	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要な経費	平成12年	-	141	141	132	点検対象外	現状通り	一者応礼となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し改善に努めるべき。	147	161	14	-	現状通り		一者応礼についてその原因を分析し、契約における競争性の確保に努めるなど、より一層の経費削減、効率化を図る。			政策統括官(経済財政分析担当)	一般会計	(項)経済財政政策費(大事項)経済財政政策の企画立案等に必要経費	0021	平成25年対象			
0019	海外の経済動向調査等に必要な経費	平成12年	-	36	36	33	現状通り	現状通り	「世界経済の潮流」のHPアクセス件数は、目標値は達成しているものの実績値としては年々減少しているため、その要因を分析する必要がある。また、他の適当な成果指標がないかどうかについても検討すべき。	43	41	▲2	-	現状通り		経済調査は、経済財政政策の運営や各方面のニーズに応える質の高い情報を提供することが重要であるので、引き続き付加価値の高い調査をできるように努めるとともに、成果指標についても、外部有識者等のご指摘も踏まえつつ検討に努める。			政策統括官(経済財政分析担当)	一般会計	(項)経済財政政策費(大事項)経済財政政策の企画立案等に必要経費	0022	その他			
施策名: 13 「環境未来都市」構想の推進(政策4-施策1)																										
0020	環境未来都市の推進に必要な経費	平成23年	-	77	77	70	現状通り	現状通り	・環境未来都市に選定された自治体等は、それぞれの特性を生かして価値的な提案をしている。このため、事業の有効性を確認するためには、個々の事業の精密なレビューが必要とならざるをえないものと思われる。選定段階では精査が行われているが、これをどのように総括するのかが課題であり、あわせて検討を進めていただきたい。 ・関連事業には何も挙げられていないが、外務省やJICAの取り組み等は行われていないことだろうか。また、地方創生政策に位置づけられているが、新たに地方創生の一環として位置づけられたことだろうか。もしも、政策体系内での位置づけの変更があったらというのであれば、「本事業の成果と上位施策」「関連事業」の項目などで丁寧な説明をすべきなのではないだろうか。	72	78	6	-	現状通り		本件選定自治体での内容等を精査の上、事業の有効性・効果について適切に検証して、予算の効率的執行に努めるとともに、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。			地方創生推進室	一般会計	(項)地方創生支援費(大事項)地方創生の支援に必要な経費	0031	その他		○	
施策名: 14 都市再生安全確保計画の策定の促進(政策4-施策2)																										
0021	都市再生安全確保計画の策定の促進に必要な経費	平成25年	-	45	45	25	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	38	0	▲38	-	現状通り		本事業により補助を受けた地域はいずれも都市再生安全確保計画を策定済み又は策定中であり、有効性・効果は高い。事業の進捗状況等を踏まえ、今後も引き続き事務を適切に進めていく。			地方創生推進室	一般会計	(項)地方創生支援費(大事項)地方創生の支援に必要な経費	0032	平成26年対象			○
施策名: 15 地方創生リーダー人材の育成・普及事業(政策4-施策3)																										

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額	平成29年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
																								反映額	反映内容
0022	地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費	平成27年度	平成31年度	1,386	0	0	・「地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費」は、平成31年度を最終として取り組むということであるが、最終を迎えた際、これをどのような形で総括しようとしているのか、事業の初期段階において、平成31年度の総括の方法についても明確化しておく必要があるものと思われる。 ・「相談」がアウトカム目標2項目にわたって設定されているが、これは活動指標なのではないだろうか。相談が多ければ多いほどよい事業であるということにはならないと思われる。アウトカム指標の設定について、再検討が必要なのではないかと思われる。	現状通り	本件事業の総括の方法及びアウトカム指標の設定について改めて再検討及び精査した上で、事業の有効性・効果について適切に検証し、予算の効率的執行に努めて、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。		456	456	-	現状通り	本事業全体のスキームは、地方自治体や民間等の関係者を巻き込んだ内容としているものの、現時点でそうした関係者に全てを交わすことは困難である。そのため、本事業を通じて、ゆくゆくは(5年程度を目途に)、地方自治体や民間等が、協働しつつ、効果的な取組として自立・自主することを目指す。 また、成果目標や指標については、コメントを踏まえ次年度シート作成の際に検討する。	新しい日本のための優先課題推進枠 456百万円	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費	0022	前年度新規	○	○		
施策名: 1.6 地方創生推進に関する知的基盤の整備 (政策4-施策(4))																									
0023	地方版総合戦略の推進に必要な経費	平成27年度	-	69	69	32	・RESASについては、定期的なものも含め、多くの批判が聞かれたところである。今後、同様の取り組みが行われる際の参考とするため、あるいは教訓を導くため、一定の総括が必要ではないかと思われる。 ・評価の欄を見ると、多くの項目で「○」が付されているが、それはRESAS関係の取り組みは問題が含まれない完璧な行政活動といえたのかといえれば、決してそうではなかったのではないか。困難のみならず、各府県、自治体側において、様々な課題があったと思われるが、「評価」をするのであればそうした教訓を導き出しておくことが、後継にとって参考になるのではないかと。 ・RESASについては、各種の情報提供、大学の教材での活用などが盛況だったが、自治体の地方版総合戦略に反映すること、これを考えるならば、定期的に進捗状況を報告する必要があると思われる。内閣府としては、好事例を普及させるという視点があると思われるが、この点から言っても課題があったと思われる。このスケジューリングの観点については、PDCAの中核であるから、何らかの総括をしておいた方がよいと思われる。 ・関連事業の記述がないが、最低限、0024は関連事業ではないか。ほかにもあるのではないかと。	現状通り	地方創生版三本の矢のひとつである本件事業に対して、事業継続中ではあるものの、一定の検証・評価等の総括を早急に行い、PDCAサイクルを確実に履行した上で内容の精査を行い、事業の有効性・効果について適切に検証して、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	115	146	31	-	現状通り	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。		地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費 (大事項) 地方創生の支援に必要な経費	0023	前年度新規				
0024	地方創生推進に関する知的基盤の整備に必要な経費	平成27年度	平成28年度	1,341	0	0	・0023と同様であるが、RESASについては、定期的なものも含め、多くの批判が聞かれたところである。この点について、一定の総括が必要ではないかと思われる。 ・0023と同様であるが、地方版総合戦略の策定とRESASの総括は分けて議論しなければならないはずである。 ・「事業の効率性」の「単位当たりコスト等の水準は妥当」との問いに対し、「都道府県や市区町村等が個別にRESASと同等のシステムを構築すると想定した場合」として「5000万円×1788自治体」との計算がなされているが、当該比較式はコストを単位に算出する可能性があるので不適当である。実際の費用はこれを大きく下回っているとの、その点の問題はないが、「説明のレトリックとして適切であったのか」という点については見直しをしていただきたい。 ・単位当たりのコストについて、「13.4億円/120万人=0.11万円」との計算式があるが、「120万人」の根拠が保たれておらず、当該式がどのような意味を持つのかという点が説明不足であると思われる。 ・関連事業の記述がないが、最低限、0023は関連事業ではないか。ほかにもあるのではないかと。	現状通り	地方創生版三本の矢のひとつである本件事業に対して、事業継続中ではあるものの、一定の検証・評価等の総括を早急に行い、PDCAサイクルを確実に履行した上で内容の精査を行い、事業の有効性・効果について適切に検証して、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。		0		-	現状通り	所見を踏まえ、適正な事業の実施、予算の執行に努める。		地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生支援費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費	0024	前年度新規	○			
施策名: 1.7 国家戦略特区の推進 (政策4-施策(5))																									
0025	国家戦略特区の推進に必要な経費	平成26年度	-	112	112	7	点検対象外	事業内容の一部改善	本事業は平成26年度に外部有識者点検を受けた指前を受けたものの、平成27年度においても資金の流れからすると調査費にのみ経費が支出されており、予算の執行率はいずれの年度も低率となっているところ。 このため、本事業の有効性及び事業効果について、事業内容を適切に検証することが必要であると判断する。 なお、本事業については前述の通り事業内容を見直しした上で、真に必要な経費を精査して概算要求に反映させることが求められる。 さらに、本事業の予算について、2年度で調査費が同様であることから、予算の効率的執行についても努めること。	275	371	96	-	執行等改善	経済波及効果の把握及び成果の評価等に当たり外部有識者の厳しいチェックを行い、実効あるPDCAサイクルを構築することによって、特区の取組をより効率的・効果的に推進していくとともに、利子補給を含め、特区プロモーションの充実・強化、ベンチャー企業のニーズを反映させた東京開港場ハブセンターの利便性向上等を行うものとするることによって、特区の重要な活用と成果の全国への展開を進めていくこととした。 これらの新たな効率化等の取組みの導入を図った上で、執行実績及び今後の執行見込みを踏まえた予算要求を行った。その適正な予算執行を通じて、効率的・効果的に国家戦略特区の推進を図っていく。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局 (大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	0025	平成27年対象	○	○		
施策名: 1.8 中心市街地活性化基本計画の認定 (政策4-施策(6))																									
0026	中心市街地活性化の推進に必要な経費	平成19年度	-	11	11	10	地域振興、国民生活の向上、国民経済の健全な発展を言う事業の目的、他方で予算の使途は委託調査費・旅費。これでは説明責任の観点で納得できない。論理的におかしい。事業目的を分かるように書くべきではないか。	事業内容の一部改善	本件事業において、事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、適切な概算要求となるよう技術的な改善をすべき。	10	12	2	-	現状通り	効率的な予算の業務執行に努めるとともに、国策への説明責任の観点から事業概要がより明確となるよう修正を行った。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局 (大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	0026	その他	○			
施策名: 1.9 構造改革特区計画の認定 (政策4-施策(7))																									
0027	構造改革特別区域計画の認定等に必要な経費	平成14年度	-	25	25	25	事業概要ではデータ収集、意見聴取、現地調査になっている。事業の目的が「規制の特例措置の適用を受けて地域の活性化を図る」であるのと比較すると、どうも違和感がある。アウトプットの事柄相違点や件数と、特例措置の適用件数との関係で見るとどうか。	現状通り	本件事業において、確実に内容を精査して、事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	13	12	▲1	-	現状通り	事業の有効性・効果について、適切に検証するとともに、引き続き予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に反映させる。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局 (大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	0027	その他				
施策名: 2.0 地域再生の推進 (政策4-施策(8))																									
0028	地域再生の推進に必要な経費	平成17年度	-	50,412	59,094	51,451	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、進捗状況の把握に努め、実施に即した適正な予算となるよう留意し、執行実績及び的確な予測を踏まえた概算要求となるよう努められた。	320	336	16	-	現状通り	今後も本制度が有効に活用されるよう、周知等、利用促進に取り組むとともに、事業の進捗状況を把握し、予算の効率的な執行に努める。		地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局 (大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費 (項) 地域再生推進費 (大事項) 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	0028	平成27年対象	○	○		
施策名: 2.1 総合特区の推進 (政策4-施策(9))																									

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容											
															執行可能額										執行額
0029	総合特区計画に基づく支援措置等に必要経費	平成23年度	-	613	613	481	事業の趣旨はよく分かるし、大事であるとは思っている。しかし規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援そのもの、これらの政策手段で巧く行っているかどうかを探る事業とが混在している。分けて考えるべきではないか。	現状通り	本件事業において、確実に内容を精査して、事業の有効性・効果について適切に検証することにも、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	691	714	22	-	現状通り	規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援も評価の要因となることから、本成果目標の達成には今後も適切に把握していく必要がある。引き続き、総合特区制度に係る有識者委員による「評価・調査検討会」で事業の進捗状況等を評価するなど、事業の有効性及び効果等について適切に検証した上で、効率的な予算執行に努める。科目補給金については、平成28年度までに締結した契約や平成29年度の新たな契約見込みを勘案した要求額とした。	地方創生推進事務局	一般会計	(項) 地方創生推進事務局 (大事項) 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	0029	その他	○	○			
0030	総合特区の推進調整に必要な経費	平成23年度	-	5,000	5,266	2,136	①予算の執行率が2.2%、4.8%、4.1%と、必ずしも高くない原因は何か。 ②予算が他者に押し替わられているが、内閣府が成果をきちんと把握できる仕組みになっているか。	現状通り	調整費活用のためのフォローアップ及び情報収集に努め、調整費事業の効果測定及び効果的な事業の把握等の適正な事業検証を行い、概算要求に当たっては、その内容をこれまでの執行実績も踏まえ反映させるべき。	2,500	2,500	0	-	執行等改善	調整費活用のフォローアップ等に努め、調整費を活用した総合特区事業の効果測定・検証を行った。また、その内容をもとに運用改善を行うこととし、これまでの執行実績も踏まえ要求額を行った。	新しい日本のための優先課題推進枠900百万円	"	"	(項) 総合特区推進調整費 (大事項) 総合特区の推進調整に必要な経費	0030	行革推進会議				
施策名: 2.2 地方版総合戦略に基づく取組の推進 (政策4-施策⑩)																									
施策名: 2.3 地方分権改革に関する施策の推進 (政策5-施策①)																									
施策名: 2.4 「地域経済活性化支援機構法」に基づく地域経済活性化事業等の推進 (政策6-施策①)																									
施策名: 2.5 原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等 (政策7-施策①)																									
0031	原子力政策の検討及び適切な情報発信等	平成13年度	-	82	82	74	点検対象外	現状通り	市場化テストの結果等を踏まえ、引き続き一者応札の改善に留意する。	111	144	33	-	現状通り	市場化テストの結果等を踏まえ、引き続き透明かつ公正な競争の推進に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠43.3百万円	政策統括官(科学技術・イノベーション)担当	一般会計	(項) 科学技術・イノベーション政策費 (大事項) 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要経費	0035		○	○		
施策名: 2.6 科学技術イノベーション創造の推進 (政策7-施策②)																									
0032	戦略的イノベーション創造プログラム(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野)	平成26年度	-	32,500	32,500	32,228	点検対象外	現状通り	・27年度公開プロセスの結果(本事業が「投資」であることを充分認識し、グローバルな評価の視点を持つこと、厳しく行程管理を行うことをルーティン化して事業を推進していくべき)については、引き続き留意して必要がある。 ・一者応札となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し改善に努めるべき。	32,500	32,500	0	-	現状通り	・27年度公開プロセスの結果については、引き続き留意しながら、研究開発を推進して参りたい。 ・ご指摘の一者応札になった案件については、その要因を分析し、必要に応じて適切な対応を図る。	新しい日本のための優先課題推進枠5,000百万円(事業番号0033と合わせて)	政策統括官(科学技術・イノベーション)担当	一般会計	(項) 科学技術イノベーション創造推進費 (大事項) 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	0036-01	平成27年対象	○	○		
0033	戦略的イノベーション創造プログラム(健康・医療分野)	平成26年度	-	17,500	17,500	17,573	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	17,500	17,500	0	-	現状通り	引き続き、適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意しつつ、事業を推進する。	新しい日本のための優先課題推進枠5,000百万円(事業番号0032と合わせて)	"	"	"	0036-02	平成27年対象	○	○		
施策名: 2.7 化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理 (政策8-施策①)																									
0034	遺棄化学兵器廃棄処理事業担当室経費	平成11年度	-	239	239	218	点検対象外	現状通り	引き続き、効率的な経費の執行に努めること。	260	263	3	-	現状通り	所見を踏まえ、引き続き、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。	遺棄化学兵器処理担当室	一般会計	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (大事項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な経費	0012						
0035	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費	平成11年度	-	31,177	29,187	26,245	公開プロセス 評価結果: 事業内容の一部改善6 事業自体が特殊であることに加えて中国国内で行われているという点でも非常に特殊な事業であるが、少なくとも現時点で日本企業が参入している部分については、市場での競争性を通じて効率的に追求できるように手立てを講じる必要がある。また、コストの中身についてもできる限り見直しを図る努力が必要である。	事業内容の一部改善	公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、執行等に反映させること。	34,313	43,557	9,244	-	執行等改善	【新規業者が参入しやすいような取組の検討】 1. 一者応札が解消されない業務について、業者に対するヒアリングやアンケートを実施する。主な調査項目は次の通り。 ①28年度契約の入札に参加できなかった理由(参加を阻害する理由) ②入札案件に関する懸念 ③仕様の妥当性(内容の理解が十分か) ④御社が参加することのできる業務範囲(委託業務内容への要望) ⑤参加の検討を行うに当たって事前に提供を希望する情報 ⑥公募期間の妥当性 ⑦その他要望事項 2. これらのアンケートは調査項目を精査の上、速やかに着手し、年内にその内容を検討し、その成果を次年度の仕様書等に反映する。 【再委託の見直しを含めた競争性の向上】 1. 一者応札が解消されない業務について (1) 発注した全体業務の中で、他社の参入を許さない業務があるか、その部分を切り離せるか、そのような業務とそれ以外の業務を別契約とすることで競争性が高まるか否かを検討する。 (2) 再委託を実施している業務については、当該再委託業務など一部の業務を抽出し、その部分を切り離せるか否か、そのような業務を別契約とすることで競争性が高まるか否かを検討する。 2. 併せて、随時契約で実施している事業についても、再委託を実施しているものについては、上記1.(2)と同様の検討を行う。	"	"	"	0013	その他		○			
施策名: 2.8 防災に関する普及・啓発 (政策9-施策①)																									
0036	防災に関する普及・啓発に必要な経費	昭和57年	-	449	449	445	点検対象外	現状通り	一者応札となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努めるべき。	458	480	22	-	現状通り	一者応札となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努める。	政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費 (大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	0040	平成25年対象			○		
0037	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費	平成25年	-	129	129	120	点検対象外	現状通り	平成28年度は更に研修参加者数が増えるよう、研修実施の一層の周知を行うとともに、各コースの研修内容の見直しを行い、受講生の理解度が高まるように研修の充実を図るべき。また、1者応札となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し改善に努めるべき。	131	134	3	-	現状通り	平成28年度は更に研修参加者数が増えるよう、研修実施の一層の周知を行うとともに、各コースの研修内容の見直しを行い、受講生の理解度が高まるように研修の充実を図る。 1者応札となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し改善に努める。	"	"	"	0041	平成26年対象					
施策名: 2.9 国際防災協力の推進 (政策9-施策②)																									
0038	国際防災協力の推進に必要な経費	平成10年	-	232	212	200	国際社会における防災の「主流化」を目指すとするならば、アウトカムは、短期間の研修への参加、その後の活動で終わるものではなく、帰国後の活動によるアジア諸国での防災対策への浸透度合いであるべきで、そのフォローアップが、この事業の内容に含まれていなければおかし。また、ホームページアクセス数の「前年並みの維持」がアウトカムというの、事業継続の結果としての「目標」というには甘すぎるのではないか。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、成果目標及びアウトカムの立て方について検討を行うべき。	287	300	13	-	現状通り	28年度から政策評価の測定指標として、アジア防災会議等に出席した防災担当業務者間の、防災情報の共有による防災能力向上というアウトカムの達成状況を測るための目安として、会議に対する満足度や、より良い復興などの具体的な事例を紹介したホームページのアクセス数等を設定したところであるが、今後の外部有識者の所見を踏まえ、成果目標及びアウトカムの立て方について検討してまいりたい。	政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費 (大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要経費	0042	その他					
施策名: 3.0 災害復旧・復興に関する施策の推進 (政策9-施策③)																									

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レギュレーション番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
																								執行可能額
0039	災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費	平成7年	-	58	58	50	点検対象外	現状通り	一者応礼となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し改善に努めるべき。	55	62	7	-	現状通り	一者応礼となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し改善に努めるべき。	政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0044					
0040	被災者支援に関する総合的対策の推進経費	平成25年	-	20	20	16	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。「競争性のない随意契約となった事業もあるが真にやむを得ないものとなっている」とのことだが、「公共調達適正化について」に照らしてどの随意契約事由に該当するのかなど、もう少し理由を補足すべき。	30	16	▲14	-	現状通り	今後も引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、契約における競争性の確保など予算の効率的執行に努める。競争性のない随意契約となった事業は、福祉・医療・災害の3分野のすべてにわたる専門的な見識・経験をもち、すでに公表されている福祉避難所ガイドラインの作成過程等を熟知していることに加えて、それぞれの地域の実情を踏まえて適正な助言を行える公共性・広域性が必要であることから、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当する。				0045	平成26年対象				
施策名：3.1 地震対策等の推進(政策9-施策4)																								
0041	地震対策等の推進に必要な経費	平成12年	-	421	321	326	点検対象外	現状通り	一者応礼となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努めるべき。	487	525	38	-	現状通り	一者応礼となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠129百万円	政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0046	平成26年対象			
0042	総合防災情報システムの整備経費	平成7年	-	196	228	167	点検対象外	現状通り	一者応礼となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努めるべき。	266	706	440	-	現状通り	一者応礼となつてしまっている案件については、その要因を的確に分析し引き続き改善に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠473百万円				0047	平成26年対象			
施策名：3.2 防災行政の総合的推進(政策9-施策5)																								
0043	防災基本政策の企画立案等に必要な経費	平成12年	-	234	211	192	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。「競争性のない随意契約となった事業もあるが真にやむを得ないものとなっている」とのことだが、「公共調達適正化について」に照らしてどの随意契約事由に該当するのかなど、もう少し理由を補足すべき。	225	381	156	-	現状通り	今後も引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、契約における競争性の確保など予算の効率的執行に努める。競争性のない随意契約となっているのは電話料金等の長期継続契約によるものである。	新しい日本のための優先課題推進枠150百万円	政策統括官(防災担当)	一般会計	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0049				
0044	被災者生活再建支援法施行に要する経費	平成11年	-	600	1,409	1,296	点検対象外	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、被害者の申請の適切性がどのように担保されているのか、予算が大幅に増額された場合に適切に執行する体制となっているかについて、レビューシートにおいて説明すべき。	600	600	0	-	現状通り	外部有識者の所見については備考欄で説明。				0050	その他				
0045	南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画策定等検討経費(民間船舶を活用した医療機能の実証訓練経費)	平成24年	-	70	32	32	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	90	61	▲29	-	現状通り	今後も引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、契約における競争性の確保など予算の効率的執行に努める。				0051	平成25年対象				
0046	防災計画の推進経費	平成24年	-	20	12	12	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	20	21	1	-	現状通り	今後も引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、契約における競争性の確保など予算の効率的執行に努める。				0052	平成25年対象				
0047	社会全体としての事業継続体制の構築推進経費	平成26年	-	51	41	40	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	41	52	11	-	現状通り	今後も引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、契約における競争性の確保など予算の効率的執行に努める。				0053	平成27年対象				
0048	災害救助等に要する経費	平成26年	-	1,435	1,315	1,067	点検対象外	現状通り	28補正で、これまでの各年度執行額の50倍もの予算規模となった。事業目的に「災害救助事務支援体制強化費」という項目があるものの、27年度の「資金の流れ」には、該当項目への充当は見られない。28年度に突然事務体制の大幅強化が実現すると思えず、適切な予算執行が担保され得ないのではないか危惧される。	492	492	1	-	現状通り	外部有識者の所見については備考欄で説明				0054	その他				
施策名：3.3 原子力防災対策の充実・強化(政策10-施策1)																								
0049	原子力災害対策事業	平成26年	平成27年	10,000	6,779	5,142	点検対象外	終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、予定価格について適正なものであるか確認し、今後類似の事業に活かすべき。	-	0	0	-	予定通り終了	当該契約はいずれも病院施設への工事に係るものであるが、予定価格については、(独)国立病院機構等の病院の所管組織において設けられた既定の会計規則に則り設定されたもの。本件において差額が低くなった原因としては、競争入札による市場原理の作用が顕著に働いた影響によることであった。				(項) 原子力災害対策費(大事項) 原子力災害対策に必要な経費	0056	その他			
0050	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	昭和55年	-	12,170	14,026	8,167	点検対象外	現状通り	一般競争入札においては、おおむね複数者入札となっているが、一部一者入札の事業もあるため引き続き改善に努めるべき。	12,257	18,863	6,606	-	現状通り	一般競争入札において、結果として一者応礼となった場合の理由や改善等を把握し、仕様や入札条件の見直しを行う等、競争性が引き続き確保されるよう指導していく。	新しい日本のための優先課題推進枠2,100百万円		エネルギー対策特別会計電源開発促進助定	(項) 原子力安全規制対策費(大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	0057	平成25年対象			
施策名：3.4 原子力被災者生活支援の推進(政策10-施策2)																								
施策名：3.5 沖縄政策に関する施策の推進(政策1-施策1)																								
0051	沖縄振興交付金事業推進費	平成24年	平成33年	162,227	174,612	167,538	点検対象外	現状通り	交付金対象事業の効果測定や検証を行い、適切かつ効果的な交付金活用のためのフォローアップに努め、概要要求において執行実績を適切に踏まえ反映させるべき。	161,291	133,837	▲27,454	-	現状通り	引き続き、県による事業評価について検証等を行い、交付金の効果的な活用のためのフォローアップに努めていく。	27年度1次補正予算468百万円	政策統括官(沖縄政策担当) 沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄振興交付金事業推進費(大事項) 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	0058	平成25年対象			
0052	沖縄における鉄軌道等導入課題検討に必要な経費	平成24年	平成33年	196	196	63	点検対象外	現状通り	予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概要要求に反映させるべき。	150	150	0	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、適切な予算執行等に努める。		政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	0059	平成25年対象			
0053	沖縄振興推進調査費	平成24年	平成33年	62	62	55	点検対象外	現状通り	予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概要要求に反映させるべき。	62	62	0	-	現状通り	引き続き、適切な予算の効率的執行に努め、沖縄振興法制に基づく諸施策をより推進するための調査・検証・評価等を行っていく。				(項) 沖縄振興推進調査費(大事項) 沖縄振興推進調査に必要な経費	0060	平成25年対象			

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
0054	公立文庫施設整備に必要な経費	昭和47年	-	8,034	8,353	7,098	点検対象外	現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	9,423	9,423	▲0	-	現状通り	沖繩振興計画に基づく事業のうち、公共事業を中心とした関連事業の全体的把握及び事業相互間の進捗調整を行う必要がある経費は、「内閣府設置法」等に基づき内閣府で予算を一括計上することとしており、本事業も一括計上の対象となっていることから、内閣府において実施する必要性がある。また、所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。	沖繩振興局	一般会計	(項) 沖繩教育振興事業費 (大事項) 公立文庫施設整備に必要な経費	0061	平成27年対象					○
0055	医師歯科医師等の派遣に必要な経費	昭和47年	-	4	4	2		現状通り	厚労省が、医師歯科医師の派遣を直接、所管しているのであれば、内閣府から厚労省に当該業務の活性化を促せば足り、予算に基づく事業とする必要はない。厚労省に、当該派遣事業の権限がないのであれば、本事業は、内閣府が直接に、その事業実施をするべきであって厚労省に予算を移す必要はないようにも思われる。厚労省と、内閣府担当部署の権限を明確にする必要がある。	2	2	0	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁との権限の明確化を図るため、事業の進捗を把握し、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の的確な把握を行い、適正な予算の執行や概算要求への反映に努めたい。	"	"	(項) 沖繩保健衛生諸費 (大事項) 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	0062	その他					
0056	沖繩北部連携促進特別振興対策特定開発事業費	平成24年	平成33年	2,572	2,489	2,440	点検対象外	現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	2,572	2,572	0	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業計画期間終了後、その効果を適切に評価するとともに、事業の進捗状況を的確に把握していく。	"	"	(項) 沖繩北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 (大事項) 沖繩北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	0063	平成25年対象					
0057	(建設海岸) 海岸事業調査費	昭和47年	-	3	3	3		現状通り	内閣府担当部局と、国土交通省の実施部局との、権限関係を、より明確にされたい。実質的に、国土交通省の事業であるなら、そちらで予算措置を講ずるべきである。内閣府の委託ないし監督の実態を踏まえ、見直しが必要となるかもしれない。他省庁との連携が不可欠の事業であるならば、本事業において、環境省が関与していない点の説明も必要ではないかと思われる。	3	3	▲0	-	現状通り	沖繩振興予算の仕組み(内閣府の役割、事業実施省庁との連携)について、備考欄に記載した。外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。	"	"	(項) 沖繩開発事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費	0064	その他					○
0058	(港湾海岸) 海岸事業調査費	昭和47年	-	4	4	4		現状通り	内閣府担当部局と、国土交通省の実施部局との、権限関係を、より明確にされたい。実質的に、国土交通省の事業であるなら、そちらで予算措置を講ずるべきである。内閣府の委託ないし監督の実態を踏まえ、見直しが必要となるかもしれない。他省庁との連携が不可欠の事業であるならば、本事業において、環境省が関与していない点の説明も必要ではないかと思われる。	4	4	0	-	現状通り	沖繩振興予算の仕組み(内閣府の役割、事業実施省庁との連携)について、備考欄に記載した。外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。	"	"	"	0065	その他					○

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
0059	水道施設整備に必要な経費	昭和47年	-	2,774	2,570	2,570	点検対象外	現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	2,467	2,467	0	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識し、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の的確な把握を行い、適正な予算の執行や概算要求への反映に努めたい。			(項) 沖縄開発事業費(大事項) 水道施設整備に必要な経費	0066	平成26年対象			○	
0060	廃棄物処理施設整備に必要な経費	昭和47年	-	1,166	1,540	1,496	本件事情は、実際の業務は環境省が行うが、そのための予算を内閣府が出すという仕組みである。そこで、予算の最終的な執行局面まで、内閣府が環境省と同様の情報を得て、適正な執行が確保される制度があるのか、確認したい	現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	1,166	2,572	1,406	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業実施省庁との権限を明確化し、事業実施省庁と連携のもと、事業の有効性・効果の検証及び事業の進捗状況の的確な把握を行い、適正な予算の執行や概算要求への反映に努めたい。			(項) 沖縄開発事業費(大事項) 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0067	その他			○	
0061	良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	昭和47年	-	3,116	3,318	3,281	点検対象外	現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	3,144	3,206	62	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。			(項) 沖縄開発事業費(大事項) 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	0068	平成26年対象			○	
0062	森林整備事業に必要な経費	昭和47年	-	275	328	325	点検対象外	現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	320	334	14	-	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。			(項) 沖縄開発事業費(大事項) 森林整備事業に必要な経費	0069	平成27年対象			○	

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
0063	治山事業に必要な経費	昭和47年	-	301	326	321	支出先の中で、Bの9が随意契約とされた理由を知りたい。特殊な役務の提供が、一部、必要であったということであろうか。	現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	295	338	43	-	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。なお、支出先の中で、Bの9が随意契約となっているのは、指名競争入札、一般競争入札、三者発注制度がいずれも不備となり、早期執行の観点から唯一の応札者との間でやむを得ず、不発注契約を結んだためである。	内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 治山事業に必要な経費	0070	その他		〇	
0064	水産基盤整備に必要な経費	平成13年	-	3,848	4,484	4,343	点検対象外	現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	3,529	3,536	7	-	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。	内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 水産基盤整備に必要な経費	0071	平成26年対象		〇	
0065	農業生産基盤整備事業に必要な経費	昭和47年	-	11,940	11,063	11,028	点検対象外	現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	11,775	12,190	415	-	現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。	内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 農業生産基盤整備事業に必要な経費	0072 0073 0074	平成26年対象		〇	
0066	社会資本総合整備事業に必要な経費(社会資本整備総合交付金)	平成22年	-	14,687	14,258	14,244	内閣府担当部局と、国土交通省の実施部局との、権限関係を、より明確にされたい。実質的に、国土交通省の事業であるなら、そちらで予算措置を講ずるべきである。内閣府の委託ないし監督の実態を踏まえ、見直しが必要となるかもしれない。他省庁との連携が不可欠の事業であるならば、本事業において、環境省が関与していない旨の説明も必要ではないかと思われる。	現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	14,415	15,607	1,192	-	現状通り	沖縄振興予算の仕組み(内閣府の役割、事業実施省庁との連携)について、備考欄に外部有識者や行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。	予算組・執行額及び予算内訳に関しては、内閣府所管分を計上している。成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。 内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。	〃	〃	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費	0075-01	その他		〇	

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
																								執行可能額
0067	社会資本総合整備事業に必要な経費(防災・安全社会資本整備交付金)	平成24年	-	4,118	4,269	4,172	内閣府担当部局と、国土交通省の実施部局との、権限関係を、より明確にされたい。実質的に、国土交通省の事業であるなら、そちらで予算措置を講ずるべきである。内閣府の委託ないし監督の実態を踏まえた、見直しが必要となるかもしれない。他省庁との連携が不可欠の事業であるならば、本事業において、環境省が関与していない点の説明も必要ではないかと思われる。	現状通り	事業実施省庁との権限を明確化した上で、実施省庁と連携して、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	4,132	4,613	481	-	現状通り	新しい日本のための優先課題推進912百万円 予算額・執行額及び予算内訳に関しては、内閣府所管分を計上している。成果実績等に関しては、全頁ベースでの分析をしている。 内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。 【平成26年度財務省予算執行報告】 ○主な指摘 効果促進事業の対象事業について根本的な見直しが必要ではないか。 ○対応 三位一体改革で税源移譲されたもの等について効果促進事業の対象から除外 【会計検査院国会報告(平成26年2月)】 ○主な指摘 地方公共団体において整備計画に係る経費を掌握していない	"	"	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費	0075-02	その他				○
0068	公立文教施設整備に必要な経費	平成24年	平成27年	1,481	1,692	1,692	点検対象外	現状通り	内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ的確に認識した上で、事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	-	0	0	-	現状通り	内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。	"	東日本大震災復興特別会計	(項) 沖縄教育振興事業費(大事項) 公立文教施設整備に必要な経費	0076	平成25年対象				○
0069	沖縄開発事業(旧社会資本整備事業特別会計上分)	平成26年	-	49,779	50,094	47,216	点検対象外	現状通り	事業実施省庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	46,859	50,594	3,734	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況の把握に努めたい。	"	一般会計	(項) 沖縄開発事業費(大事項) 河川整備事業に必要な経費(大事項) 砂防事業に必要な経費(大事項) 地域連携道	0077	平成27年対象			○	○
0070	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費	平成9年	-	360	360	223	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	1,255	1,255	0	-	現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映していく。	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	0078	平成26年対象			○	○
0071	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費(沖縄振興開発金融公庫・補給金)	昭和48年	-	1,044	1,044	52	点検対象外	事業内容の一部改善	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、不用率が高い執行実績を踏まえて、適切な概算要求となるよう改善すべき。	970	1,043	73	-	現状通り	沖縄公庫補給金は、公庫が事業を実施することで生じる損益収支上の不足額を国が補給金として交付するものであり、これにより、損益収支の均衡が図られ、公庫業務の円滑な運営に資するものである。 補給金の要求にあたっては、将来予測を含む翌年度決算見込みが算定の基礎となるため、必然的に不確実性を伴う事情がある。概算要求の時点において、利用可能な情報を最大限に用いて必要な経費を要求しているところであるが、所見を踏まえ、決算見込みの精度向上が図られるよう努めてまいりたい。	沖縄振興局	"	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	0079-001	平成26年対象			○	
0072	沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費(沖縄振興開発金融公庫に対する出資金に必要な経費)	昭和47年	平成33年	-	100	100	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	-	0	0	-	現状通り	沖縄振興開発金融公庫の新事業創出者に対する積極的な支援により、新事業の創出を通じた産業振興及び雇用創出に対し十分な効果が図られるよう、引き続き、安定的に事業の運用を行い、沖縄県の自立型経済の発展に貢献するよう努める。なお同業債に係る出資については、26~29年度概算要求においては、要求していない。	予備費(H27)：100百万円	沖縄振興局	"	"	0079-002	平成26年対象			

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
																								反映率	反映内容
0073	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	平成23年	-	19,250	17,339	17,338	点検対象外	現状通り	事業の有効性及び事業効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	16,726	16,726	0	-	現状通り	27年度1次補正予算2,524百万円	"	"	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	0080	平成25年対象			○		
0074	沖縄北部連携促進特別振興事業費	平成24年	平成33年	2,572	4,688	4,546	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	2,572	2,572	0	-	現状通り	行政事業レビューチームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき努めていく。	政策統括官(沖縄政策担当)	"	"	(項) 沖縄北部連携促進特別振興事業費(大事項) 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	0081	平成25年対象			○	
0075	沖縄の戦後処理対策に必要な経費	昭和50年	-	2,883	2,677	2,463	点検対象外	現状通り	事業効果について適時・適切に検証し、予算の効率的かつ効果的執行に努めること。なお、概算要求に関しては、執行実績を反映させ適正に積算すること。	2,908	3,060	152	-	現状通り	職後処理対策予算の大宗を占める不発弾等処理事業においては、平成29年度概算要求は平成28年度予算を上回る概算要求額となっているが、主に沖縄県より大規模の調査要請等があったことによる増額であり、引き続き沖縄県等と協議し、より効果的な予算の執行を図ってまいりたい。 他の事業についても、沖縄県等と連携状況を確認し、必要な経費を計上している。	沖縄振興局	一般会計	(項) 沖縄政策費(大事項) 沖縄政策の推進に必要な経費	0082	平成27年対象			○	○	
施策名：36 子ども・若者育成支援の総合的推進(政策12-施策1)																									
0076	子ども・若者育成支援推進経費	昭和41年度	-	285	285	215	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	248	276	28	-	現状通り	レビュー推進チームの指摘を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。	新しい日本のための優先課題推進特127百万円	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0083	平成26年対象				
施策名：37 青少年インターネット環境整備の総合的推進(青少年インターネット環境整備基本計画)(政策12-施策2)																									
施策名：38 高齢社会対策の総合的推進(政策12-施策3)																									
0077	高齢社会対策推進経費	昭和49年度	-	58	58	65	点検対象外	現状通り	アウトカムに掲げた「社会参加したいと思う高齢者」の目標率が、過去3年の平均値というのにはあまりにも甘い成果目標と思われる。しかも、それに該当する高齢者とは、「高齢者フォーラム」参加者に対するアンケートによるものこと。フォーラムに参加する意欲のある高齢者のみに対するアンケートでは、高い率になるのは当然で、それのみを以て「社会参加したいと思う高齢者」の割合とするのはミスリードになると思う。	37	35	▲2	-	現状通り	・レビューチームの指摘を踏まえ、前年度事業の実績を反映した適切な予算要求を行う。また事業の実施にあたり、その手法や効果等について検討し、引き続き事業内容の見直しを含めた検討を進めるとともに、事業の進捗状況を把握して経費使途の精査・確認を行い、予算の効率的・効果的執行に努める。 ・外部有識者の所見を踏まえ、次年度以降、社会的な活動を行っている高齢者の割合を新たな成果目標とし、社会的な活動を行っている高齢者の割合が40%以上を新たな成果目標とする。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0086	その他					
施策名：39 バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進に関する広報啓発、調査研究等(政策12-施策4)																									
0078	バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策推進経費	平成14年度	-	5	5	2	点検対象外	事業全体の技術的な改善	外部有識者の所見を踏まえ、事業を見直すとともに、事業実施機微及び成果目標等について再度検討し、概算要求に反映させること。	5	5	0	-	執行等改善	内閣府においては、関係省庁のバリアフリー・ユニバーサルデザイン政策の推進を実施してきたところであるが、今般の所見を踏まえ、関係省庁や民間事業者から意見等を伺いながら意識調査の調査項目を今の時代にあつたものに見直し、また、成果目標を抜本的に見直しなど事業内容等を再検討し、施策の効果的かつ効率的な推進に努めてまいりたい。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0087	その他					
施策名：40 障害者施策の総合的推進(政策12-施策5)																									
0079	障害者施策推進経費	昭和56年度	-	97	97	90	点検対象外	現状通り	アウトカムの「共生社会の認知度」とは、登録モニターに対するアンケートによることと、結果として高い率が示されるのが当然なのではないか。また、本事業のレビューシートを見る限り、障害及び障害者に関するものと認識されるが、そこに含まれる「青少年社会活動コーディネーター養成プログラム」には、高齢者対策が含まれており、(高齢者対策が不必要という意味ではない) 事業名との整合がとれないように思う。	98	108	10	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 また、外部有識者の所見を踏まえ、成果目標の見直しを検討すること。	新しい日本のための優先課題推進特21百万円	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0088	その他				
施策名：41 交通安全対策の総合的推進(政策12-施策6)																									
0080	交通安全対策推進経費	昭和45年度	-	116	116	111	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	75	92	17	-	現状通り	レビュー推進チームの指摘を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努めてまいりたい。	新しい日本のための優先課題推進特20百万円	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0089	平成25年対象				
施策名：42 子どもの貧困対策の総合的推進(政策12-施策7)																									
0081	子どもの貧困対策調査研究等経費	平成26年度	-	208	135	113	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	136	235	99	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの指摘を踏まえ、事業の進捗状況を把握し、その手法や効果を検討し、経費の使途等を精査・確認の上、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求へ反映させるよう努める。	新しい日本のための優先課題推進特189百万円	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0093	平成27年対象				
0082	子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)	平成27年度	-	2,397	0	0	点検対象外	現状通り	引き続き、事業全体の改善や効率化を検討し、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	-	0	0	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの指摘を踏まえ、事業全体の改善や効率化を検討し、効果的・効率的な事業の実施に努める。	"	"	"	-						
施策名：43 アルコール健康障害対策の推進(政策12-施策8)																									
0083	アルコール健康障害対策理解促進経費	平成26年度	平成31年度	11	11	11	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	16	16	▲0	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努め、効率的に執行した実績に基づき概算要求を行ってまいりたい。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0094	平成27年対象					
施策名：44 青年国際交流の推進(政策12-施策9)																									

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
																								点検対象外
0084	青年国際交流経費	昭和34年度	-	1,351	1,351	1,352	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	1,412	1,419	7	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施、効率的に執行した実績の概算要求への反映に努める。	政策統括官(共生社会政策担当)	一般会計	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要経費	0095	平成27年対象				
施策名: 4.5 男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進(政策1.3-施策①)																								
0085	男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費	平成6年度	-	37	37	37	点検対象外	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、①成果目標については、毎年測定できるような指標がないか、また、現在成果目標として集計している項目が適当かどうか再度検討を行うべき。②総合情報誌「共同参画」の成果実績の数値が徐々に落ちている理由について分析を行い、その結果を踏まえて他の事業への振り替え等についても検討を行うべき。③昨年度の「公開プロセス」では、「男性への普及啓発」、「15年間啓発」されているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。④「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑤「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑥「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑦「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑧「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑨「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑩「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑪「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑫「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑬「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑭「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑮「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑯「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑰「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑱「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑲「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑳「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉑「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉒「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉓「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉔「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉕「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉖「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉗「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉘「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉙「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉚「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉛「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉜「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉝「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉞「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉟「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊱「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊲「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊳「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊴「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊵「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊶「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊷「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊸「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊹「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊺「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊻「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊼「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊽「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊾「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊿「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。	33	41	7	-	現状通り	①については、性別に基づいて定量的な役割分担意識を解消するための広報・啓発活動は、他の全ての取組の根幹をなす基盤的な施策であるが、固定的性別役割分担意識を測る指標としては毎年調査するよう、また、他に替わるものがない。このため、成果目標として継続したい。なお、平成28年度では本調査を実施する予定となっている。また、この調査においては「固定的性別役割分担意識」という単語を直接尋ねてはならず、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について「反対」か「賛成」かを答えるという平易な表現による設問になっている。②については、総合情報誌のHTML/PDF版掲載サイトのアクセス数が結果的に減少傾向にあるものの、HTML/PDF版の掲載に係る経費は普及啓発経費のごく一部であり、他の事業に振り替えるほどの金額はない。HTML/PDF版を掲載するのは冊子版の配布が限られているため、不特定多数の一般国民に簡単に、無料で閲覧してもらうため極めて有効な手段であると考えられる。また、平成25年度のアクセス数が多かったのはメディア関係のトップ(新聞協会会長、民放連会長、NHK会長)や有名漫画家へのインタビューを総合情報誌に掲載したことによるものと考えられ、今後一般国民の関心の高い方に登壇、執筆していただくことを計画していきたい。③については、これまでの女性の活躍を促進する広報に限らず、28年度より新たに女性の活躍促進を目的とした「女性の活躍促進」	0097	その他							
0086	男女共同参画を促進するための地方公共団体・民間団体等との連携に必要な経費	平成13年度	-	50	50	36	点検対象外	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、昨年度の「公開プロセス」における、「男性への普及啓発」「15年間啓発」されているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。①「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。②「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。③「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。④「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑤「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑥「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑦「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑧「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑨「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑩「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑪「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑫「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑬「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑭「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑮「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑯「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑰「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑱「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑲「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。⑳「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉑「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉒「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉓「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉔「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉕「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉖「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉗「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉘「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉙「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉚「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉛「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉜「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉝「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉞「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㉟「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊱「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊲「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊳「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊴「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊵「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊶「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊷「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊸「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊹「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊺「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊻「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊼「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊽「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊾「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。㊿「15年間啓発」の目標を達成しているのだから、やり方を考えることも一考の余地がある。	45	47	2	-	現状通り	本事業に行っている各種会議や研修には、多くの男性が参加しており、男性への普及啓発に対し一定の役割を果たしている。加えて、「男女共同参画に関する普及・啓発に必要な経費」の中で28年度より新たに男性の意識改革を目的とした「男性の家事育児等参加促進事業」を展開する予定である。また、この事業においても毎年PODサイトを巡回し、プログラム内容や講師の選定、研修参加対象者の変更等、事業内容及び手法の変更・改善を行っているところである。「男女共同参画計画策定率」の目標について、進捗が芳しくない理由として考えられるのは、策定するための具体的な動きが分らないことなどが挙げられる。そのため、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月閣議決定)の成果目標に新たに「男女共同参画計画策定率(市町村)」を加え、都道府県を通じて市町村に策定の依頼を行い、策定するための技術的支援等について市町村に対し、「地域における男女共同参画促進を支援するアドバイザー派遣事業」を通じて指導・助言の支援を行っている。	0098	その他							
0087	国際交流・国際協力の促進に必要な経費	平成12年度	-	17	17	15	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	99	107	8	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費(大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0099					
0088	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費	平成16年度	-	161	161	120	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	143	353	209	-	現状通り	引き続き、適切な事業の実施、適切な予算の効率的な執行に努める。	男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費(大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0100	平成25年対象				
0089	女性の参画の拡大に向けた取組に必要な経費	平成9年度	-	22	22	19	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	43	64	21	-	現状通り	所見を踏まえ、各事業の進捗管理及び事業の目的を踏まえた効率的な予算執行を継続する。また平成29年度概算要求においても印刷・製本部数の見直しなどを検討したうえで予算額を計上する。	男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費(大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0101					
0090	女性の活躍促進に向けた「見える化」推進経費	平成25年度	-	11	11	6	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	6	0	▲6	-	予定通り終了	平成28年度については、事業内容等の見直しを行いながら、引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	〃	〃	〃	〃	0102	平成26年対象			
0091	女性活躍促進に向けた取組に必要な経費	平成25年度	-	323	422	351	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	23	522	499	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意し、適切な事業の実施に努める。	〃	〃	〃	〃	0103	平成27年対象			
施策名: 4.6 仕事と生活の調和の推進(政策1.3-施策②)																								
0092	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	平成20年度	-	22	22	15	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	23	33	10	-	現状通り	所見を踏まえ、各事業の進捗管理及び事業の目的を踏まえた効率的な予算執行を継続する。また平成29年度概算要求においても印刷・製本部数の見直しなどを検討したうえで予算額を要求する。	男女共同参画局	一般会計	(項) 男女共同参画社会形成促進費(大事項) 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0104	平成26年対象				
施策名: 4.7 東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業(政策1.3-施策③)																								
施策名: 4.8 食品健康影響評価技術研究の推進(政策1.4-施策①)																								
0093	食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	平成17年度	-	194	194	187	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	194	217	23	-	執行等改善	平成26年12月に、最新の科学的知見や国際動向等を踏まえつつ、リスク評価への着実な活用、国民への分かりやすさの点も考慮して、「食品の安全性のための研究・調査の推進の方向性について(平成22年12月策定)」を全面改正し、平成27年度以降、より効率的かつ効果的な研究を実施することとしている。また、研究実施機関を対象に現地調査を実施し、研究の進捗状況の把握や、研究費の使途・使用時期・管理状況等についての調査・指導を行っている。平成27年度からは、主任研究者の責務の明確化と分担研究者への研究費の早期配分のため、主任及び分担研究者の所属長が連名で国と委託契約を締結するとともに、研究成果の着実なリスク評価への活用を図るため、過年度の研究事業の追跡評価の実施やリスク管理措置への貢献などに関するフォローアップを行うためのプログラム評価部会の設置などを通じて、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行を行っていくこととしている。	食品安全委員会	一般会計	(項) 食品安全政策費(大事項) 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	0105	平成26年対象				
施策名: 4.9 食品安全の確保に必要な総合的施策の推進(政策1.4-施策②)																								

(単位:百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要	反映額				反映内容										
															27年度									
0094	リスクコミュニケーション実施経費	平成15年度	-	27	27	24	季刊誌発行、意見交換会、電子ジャーナルファイル作成で「内容について理解度が増す」かどうか、把握するのは難しい。それを意見交換会の回数(アウトプット)で考えるのはおかしい。	現状通り	意見交換会の内容については、意見交換会の回数ではなく、アンケート調査によって理解度が増したかどうかを把握しているものと理解している。季刊誌発行、電子ジャーナル作成の効果についてはどのように把握していくか。	-	現状通り	季刊誌については、全国470名の食品安全モニターへの毎年定期的アンケート調査の実施により理解度の把握は行っており、また、電子ジャーナルについてはアクセス数を把握しており、引き続き、効果的な情報発信を行ってほしい。	新しい日本のための優先課題推進枠210万円	食品安全委員会	一般会計	(項) 食品安全政策費(大事項) 食品安全の確保に必要な経費	0106	その他						
施策名: 5 0 公益法人制度の運営と認定・監督等の実施(政策15-施策1)																								
0095	公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	平成19年度	-	89	89	75	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。	新しい日本のための優先課題推進枠100万円	公益認定等委員会	一般会計	(項) 公益法人制度適正運営推進費(大事項) 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	0107							
施策名: 5 1 経済社会活動の総合的研究(政策16-施策1)																								
0096	経済社会活動の総合的研究に必要な経費	平成12年	-	382	382	283	点検対象外	現状通り	一者応礼となっている案件については、その要因を分析し改善に努めるべき。競争性のない随時契約「有」の理由についても「公共調達の適正化について」に照らして随時契約理由等を明らかにしていくべき。	-	現状通り	入札の実施に当たっては、仕様等の情報の透明性の確保、参入要件の緩和を図るとともに、入札スケジュールに余裕を持たせることにより、1社応礼の改善に努める。	経済社会総合研究所	一般会計	(項) 経済社会総合研究所(大事項) 経済社会活動の研究等に必要な経費	0108	平成26年対象							
施策名: 5 2 国民経済計算(政策16-施策2)																								
0097	国民経済計算に必要な経費	平成12年	-	258	258	209	事業を実施するには、多様なデータを収集、分析する必要があると思われる。そこで、多くの事業者が関与する形態が取られているが、基幹的データの収集、分析については、入札案件を統合することも可能ではないか、確認したい。入札案件が減少すると、それだけ、全体としての入札に係る費用(交付金額)も減少すると思われる。予算より適正な執行が目指せるのではないか、と思われる。	現状通り	一者応礼については、引き続き要因分析を行い改善に努めるべき。入札案件については、外部有識者の所見も踏まえ、統合して費用の減少がとれているのかどうかについて内部で検討すべき。	-	現状通り	入札の実施に当たっては、引き続き、仕様等の情報の透明性の確保、参入要件の緩和などにより、一者応礼の改善に努めるとともに、入札の実施時期、事業内容等において取組が認められるものについては、効率的、合理性を勘案し、入札案件の統合等が可能に向けた検討を行う。	新しい日本のための優先課題推進枠200万円	経済社会総合研究所	一般会計	(項) 経済社会総合研究所(大事項) 経済社会活動の研究等に必要な経費	0109	その他						
施策名: 5 3 人材育成、能力開発(政策16-施策3)																								
0098	経済研修所運営に必要な経費	平成12年	-	13	13	6	点検対象外	現状通り	執行率が50%以下であることから要因を分析し、必要な経費を精査し要求へ反映すべき。	-	現状通り	事業の見直しを行い、平成28年度において「外国政府機関実施型」研修を廃止し、また、平成29年度予算要求額の削減を行ったところ。引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。	経済社会総合研究所	一般会計	(項) 経済社会総合研究所(大事項) 経済社会活動の研究等に必要な経費	0110								
施策名: 5 4 迎賓施設の適切な運営(政策17-施策1)																								
0099	赤坂迎賓館参観経費	昭和50年度	-	19	19	30	迎賓館は新たに観光資源として位置付けられ、参観は接客接客という本来業務とは期間を区分けして対応することとなる。その際の参観客への対応と接客の連携機能との調整を十分に図りながら、これを進める必要がある。本件の参観経費についてはまだ過渡期ではあるが、従来の限定した公開時の対応や契約形態等にとらわれることなく、適年公開によって増えるコストの抑制について、参観料のレベルも含めて検討していく必要がある。	事業内容の一部改善	国公費の接遇施設たる迎賓館赤坂離宮は、本来業務である接客の接遇に加えて、今年度より新たに一般参観が付与されたものであり、観光資源として大胆に開放することにより参観業務に資する業務を行うこととなった。当該業務は過渡期の状況にあるものの、観光資源としてのコンセプトの確立や効率的かつ効果的な参観手法の在り方、さらに、多くの参観客が訪れる場としてのセキュリティの在り方、参観料の設定など引き続き検討すべき課題が多く、改めて民間有識者や専門の観光関係者等の知見を活用して一般参観の在り方を早急に検討するとともに、適正な契約及び経費の執行を図り、適切に概算要求に反映すべきである。	-	執行等改善	公開実施日には多数の参観客が訪れることから、セキュリティの確保を維持しつつ、より一般公開の質を高めるための方策や適切な料金設定についての調査、検討を実施する予算等を概算要求に反映した。事業内容について検証し、引き続き予算の効率的執行に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠962万円	迎賓館	一般会計	(項) 迎賓施設運営費(大事項) 迎賓施設の運営に必要な経費	0111	その他						
0100	京都迎賓館参観経費	平成17年度	-	12	12	12	迎賓館は新たに観光資源として位置付けられ、参観は接客接客という本来業務とは期間を区分けして対応することとなる。その際の参観客への対応と接客の連携機能との調整を十分に図りながら、これを進める必要がある。本件の参観経費についてはまだ過渡期ではあるが、従来の限定した公開時の対応や契約形態等にとらわれることなく、適年公開によって増えるコストの抑制について、参観料のレベルも含めて検討していく必要がある。	事業内容の一部改善	国公費の接遇施設たる京都迎賓館は、本来業務である接客の接遇に加えて、今年度より新たに一般参観が付与されたものであり、観光資源として大胆に開放することにより参観業務に資する業務を行うこととなった。当該業務は過渡期の状況にあるものの、観光資源としてのコンセプトの確立や効率的かつ効果的な参観手法の在り方、さらに、多くの参観客が訪れる場としてのセキュリティの在り方、参観料の設定など引き続き検討すべき課題が多く、改めて民間有識者や専門の観光関係者等の知見を活用して一般参観の在り方を早急に検討するとともに、適正な契約及び経費の執行を図り、適切に概算要求に反映すべきである。	-	執行等改善	公開実施日には多数の参観客が訪れることから、セキュリティの確保を維持しつつ、より一般公開の質を高めるための方策や適切な料金設定についての調査、検討を実施する予算等を概算要求に反映した。事業内容について検証し、引き続き予算の効率的執行に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠321万円	"	"	"	0112	その他						
施策名: 5 5 宇宙開発利用の推進(政策18-施策1)																								
0101	宇宙利用拡大の調査研究	平成26年度	平成27年度	222	222	271	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	-	現状通り	行政レビュー推進チームの意見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努め、その実績を概算要求に反映させることとする。	宇宙戦略室	一般会計	(項) 宇宙開発利用政策費(大事項) 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	0037	平成27年対象							
0102	広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業	平成26年度	平成27年度	80	80	0	点検対象外	終了予定	今後、同種業務を実施する場合、本業務での実績を踏まえて概算要求を行うこととし、事業の実施にあたっては効果的・効率的な実施に努めること。	-	予定通り終了	今後、同種業務を実施する場合、本業務での実績を踏まえて概算要求を行うこととし、事業の実施にあたっては効果的・効率的な実施に努めることとする。	宇宙戦略室	一般会計	(項) 宇宙開発利用政策費(大事項) 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	0038	平成26年対象							
0103	実用準天頂衛星システム事業の推進	平成24年度	平成44年度	19,658	18,492	18,460	毎年度多額の補正措置がなされ、衛星の完成が急がれているものと認識するが、一方では、当初予算を超えるような「超過」が毎年度に発生しており、予算管理・行管理が適切に行われているとは到底思えない。現時点における「総事業費」と今後の年度別事業費配分が明らかにされないこと、30年間に所期の成果が得られるのかどうかの判断ができないように思われる。	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。また、外部有識者の所見を踏まえ、必要な点検を行うこと。	-	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き事業の進捗状況等を確認して、効果的・効率的な事業の実施に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠6,781万円	宇宙戦略室	一般会計	(項) 宇宙開発利用政策費(大事項) 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	0039	その他						
施策名: 5 6 北方領土問題解決促進のための施策の推進(政策19-施策1)																								
0104	北方領土返還要求運動推進等経費	昭和43年度	-	77	77	66	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	-	現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠310万円	北方対策本部	一般会計	(項) 北方対策本部(大事項) 北方領土問題対策に必要な経費	0113							
施策名: 5 7 子ども・子育て支援の推進(政策20-施策1)																								
0105	子ども・子育て支援に必要経費	平成17年度	-	268	268	186	・本年度の「公開プロセス」では、「地域少子化対策強化事業」が取り上げられたが、そこでの指摘は本事業にも該当するところが多いため、本事業の方で反映できる論点については、ぜひ吸収していただきたい。 ・とくに課題と思われるのは、「男女共同参画」との整理、「地方創生」との整理である。少子化対策はあくから取り組まれており、「男女共同参画」や「地方創生」は後から登場するという時系列であったが、その結果、政策体系のあり方について、再考しなければならないということになっているのではないかとと思われる。自治体は国の助言を踏まえて取り組みを進めるが、国	事業内容の一部	地域少子化対策強化事業(事業番号0106)の公開プロセスの結果及び外部有識者の所見を	-	執行等改善	有識者の所見を踏まえ、平成29年度概算要求においては、施策の優先順位を洗い直し、男女共同参画や地方創生との関係にも留意しつつ無駄を徹底して排除しつつ、少子化対策大綱のフォローアップ調査や少子化対策政策研究のための調査経費等を重点的に計上するなど、実効的かつ有効性の高い調査・研究に向けた予算計上を行う。	新しい日本のための優先課題推進枠	子ども・子育て	一般会計	(項) 子ども・子育て本部	0114	その他						

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額	平成29年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容									
0100	子ども・子育て支援に必要経費	平成27年度	平成28年度	400	400	400	側の政策体系がよく整理されていなければ混乱する恐れがあるので、ぜひともよく整理していただきたい。 ・少子化の問題は日本全体の課題であるけれども、とくに大都市圏における合計特出生率の低さが深刻である。一方で公平性の観点から全国画一的な取り組みを志向されると思われるが、当然、地域ごとの差があることであるから、当該政策研究・調査によって、実効的な有効性の高い都市部地域での取り組みの構築へと向かっていただきたい。 ・上記のような問題意識からいえば、政策研究・調査の経費が限られているように思われるが、政策研究・調査によりいっそう	改善	踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	194	194	0	194	194	0	本部	一般会計	(大事項) 子ども・子育て支援に必要な経費	0114				
0106	地域少子化対策強化事業	平成25年度	平成28年度	2,499	3,008	2,267	公開プロセス 評価結果：① 事業全体の抜本的な改善② 事業内容の一部改善③ 国自身が定量的な目標を設定していないこと、また、各自治体の個々のアイデアについても効果の分析が必要であることなど、全体に効果の測定が不十分と指摘せざるを得ない。また、継続的な効果発揮のためには、地域の体制整備や人材育成にも目を向ける必要がある。 全体として総合調整の視点からの見直しが必要である。	事業内容の一部改善	公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。	499	1,103	604	-	執行等改善	平成26年度公開プロセスの取りまとめコメントを受け、政府全体の少子化対策の政策体系の中での地域少子化対策強化事業の位置付けを踏まえ、新たに国の定量的な目標を以下のとおり設定した。 ・交付金を活用して行う、結婚支援のための体制整備又は人材育成に関する取組(ポランティアの育成等)によりカバーされる地方自治体の割合 54%(平成31年度) ・交付金を活用して行うライフデザイン教育に関する取組によりカバーされる都道府県、市区町村の割合 都道府県 85%、市区町村 8%(平成31年度) ・交付金を活用して行う、結婚、妊娠・出産、育児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組(男性の出産直後の休暇取得の促進等)によりカバーされる地方自治体の割合 74%(平成31年度) また、交付金を活用した自治体の取組の効果検証等を実施するほか、全ての自治体を対象に、結婚支援等の体制整備や人材育成などの取組状況(交付金事業に限らず、かつ、既に廃止してしまった事業を含む。)を調査し、交付金事業全体の効果を検証する 平成28年度補正予算案においては、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)の実現を加速化するため、対象事業を地域の体制整備や人材育成に係る先進的な取組等に重点化し、自治体の取組を強力に支援することとしたほか、平成29年度当初予算概算要求においても、これまでの自治体の取組から発掘された優良事例の模範例を支援する中で、地域の体制整備や	新しい日本のための優先課題推進枠 653百万円	本部	一般会計	(大事項) 子ども・子育て支援に必要な経費	0115	その他		
0107	低所得者向けに結婚に伴う新生活の支援を行う自治体支援事業	平成27年度	平成28年度	1,094	0	0	点検対象外	現状通り	事業全体の改善や効率化を検討し、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	-	608	608	-	現状通り	自治体からの交付申請書を元に適切に審査を行うとともに必要な指導等を行う一つ、事業全体の効果的・効率的な実施に努める。	本部	一般会計	(大事項) 子ども・子育て支援に必要な経費	-				
施策名：5-8 子ども・子育て家庭の生活安定化等の推進(政策2-0-施策2)																							
0108	児童手当等交付金に必要な経費	平成27年度	-	1,417,664	1,417,664	1,390,204	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	1,415,471	1,400,678	▲14,793	-	現状通り	引き続き、安定した制度運用ができるよう自治体への指導等として必要対応を行いながら、予算の効果的・効率的な執行に努める。	子ども・子育て本部	年金特別会計 子ども・子育て支援助定	(項)児童手当等交付金(大事項)児童手当交付金に必要な経費(大事項)特例給付費	新27-0005				
施策名：5-9 特定教育・保育施設等利用の推進(政策2-0-施策3)																							
0109	子どものための教育・保育給付に必要な経費	平成27年度	-	618,256	618,256	604,887	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	650,018	650,018	▲0	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めてまいりたい。	子ども・子育て本部	一般会計	(項)子どものための教育・保育給付(大事項)子どものための教育・保育給付に	新27-0004				
0110	保育所等の利用者負担軽減に係るシステム改修に必要な経費	平成27年度	平成28年度	1,741	137	134	点検対象外	終了予定	今後、同種業務を実施する場合、本業務での実績を踏まえて概算要求を行うこととし、事業の実施にあたっては効果的・効率的な実施に努めること。	-	-	0	-	予定通り終了	今後、同種業務を実施する場合、本業務での実績を踏まえて要求を行うこととし、事業の実施にあたっては効果的・効率的な実施に努めることとする。	子ども・子育て本部	一般会計	(大事項)子ども・子育て支援に必要な経費	-				
施策名：6-0 地域における子ども・子育て支援対策の推進(政策2-0-施策4)																							
0111	地域子ども・子育て支援に必要な経費	平成27年度	-	108,602	108,357	81,705	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。	113,604	113,677	73	-	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めてまいりたい。	子ども・子育て本部	年金特別会計 子ども・子育て支援助定	(項)地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(大事項)地域子ども	新27-0006				
施策名：6-1 国際平和協力業務等の推進(政策2-1-施策1)																							
0112	国際平和協力隊の派遣等経費	平成4年度	-	106	106	76	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	118	128	10	-	現状通り	引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績を踏まえ、概算要求を行った。	国際平和協力本部	一般会計	(項)国際平和協力本部(大事項)国際平和協力業務の実施等に必要	0116				
0113	国際平和協力のための人材育成経費	平成17年度	-	39	39	25	点検対象外	現状通り	①予算の執行額が毎年低い。②事業の目標の達成度が低い。この2点から見て、事業内容に何か大きな課題があるように思われる。	40	46	6	-	現状通り	当事業は、我が国の国際平和協力に資する人材の育成を目的としているものである。 ①予算の大部分は国際平和協力研究員の人員費であり、執行率を上げるために採用者の賃金を下げることをしないよう外部有識者を交えて人選を行っている。空席に応じて随時追加募集を行っているが、空席を減らすために採用率を下げることは想定していない。 ②事業性上、定量的目標設定が困難なことから、定性的成果目標を設定し、達成状況・実績を明確にしている。ほとんどの終了者が国際平和協力分野で活躍中(半数が国連・国際機関に従事)であることから、「国際平和協力に資する人材の育成」の目標は十分に達成しているものと考えている。 なお、局内の状況に応じて、外務省、防衛省と連携し、研究員が「シンクタンク」的機能を果たせるよう機能強化を図ったり、防衛省が講師を派遣しているアフリカ施設部隊早期展開プロジェクト(AROEC)にも業務調整担当者として参加させるなどして、要する事務局機能強化への貢献を図り、制度の改善に日々努めているところである。引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績を踏まえ、概算要求を行った。	本部	一般会計	(大事項)子ども・子育て支援に必要な経費	0117	その他			
0114	人道救援物資備蓄経費	平成9年度	-	182	182	134	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	198	197	▲0	-	現状通り	引き続き効率的な執行に努めるとともに、執行実績を踏まえ、概算要求を行った。	本部	一般会計	(大事項)子ども・子育て支援に必要な経費	0118	平成27年対象			
施策名：6-2 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡(政策2-2-施策1)																							
0115	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動	昭和23年度	-	222	222	199	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	208	219	11	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	日本学術会議	一般会計	(項)日本学術会議(大事項)科学に関する重要事項の審議等に必要経費	0119				
0116	科学の役割についての普及・啓発	昭和61年度	-	3	3	3	点検対象外	現状通り	毎年執行率が99%、82%、83%であるというの、予算の作り方がおかしいのか、それとも執行遅延に問題があると考えてしまうが。	3	7	3	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	本部	一般会計	(大事項)子ども・子育て支援に必要な経費	0120	その他			
0117	科学者間ネットワークの構築	昭和24年度	-	8	8	7	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	8	11	3	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。	本部	一般会計	(大事項)子ども・子育て支援に必要な経費	0121	平成26年対象			
施策名：6-3 民間人材登用等の推進(政策2-3-施策1)																							

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金		
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容											
																								執行可能額	執行額
0118	民間の再就職支援会社を活用した再就職支援経費	平成25年度	-	67	66	18	点検対象外	事業内容の一部改善	事業の有効性及び事業効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めること。また、不用額が生じていることを踏まえ、過年度執行実績を把握し、その状況を踏まえた上で次年度所要額を精査して概算要求に反映させること。	62	124	62	-	現状通り	公務員の総人件費抑制、年齢別構成の適正化を通じた組織活力の維持等を図る早期退職募集制度の円滑な運用に資する事業として一層の活用が見込まれ、再就職支援を希望する者に対し確実に支援を行う必要があることから一定程度の予算要求を行っているが、制度の更なる周知と利用の促進に努めつつ、利用者数等の状況等について確実な把握を図り、適切な予算の管理、執行に努めることとする。	新しい日本のための優先課題推進枠124百万円	官民人材交流センター	一般会計	(項)官民人材交流センター(大事項)官民人材交流センターの運営に必要な経費	0122	平成26年対象				
いずれの施策にも関連しないもの																									
0119	社会保障・税番号制度に関する周知・広報に必要な経費	平成26年度	-	927	720	568	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	470	470	▲0	-	現状通り	効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、効率的に執行した実績を概算要求に反映させる。	新しい日本のための優先課題推進枠327百万円	大臣官房(番号制度担当室)	一般会計	(項)内閣府共通費(大事項)内閣府一般行政に必要な経費	0123	平成27年対象				
0120	拉致被害者等の支援に必要な経費	平成15年度	-	327	327	5	点検対象外	現状通り	引き続き、未帰国家族については、予備的計上となることから家族数等につき、十分な検討を行い計上すべき。	337	349	12	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、未帰国家族については、十分な検討を行い計上した。		大臣官房	"	(項)内閣府共通費(大事項)拉致被害者等の支援に必要な経費	0124	平成26年対象				
0121	消費税転嫁等対策に必要な経費	平成25年度	平成30年度	218	218	179	点検対象外	事業内容の一部改善	消費税引き上げに関する状況を踏まえた上で定性的な問い合わせに関する対応マニュアルの作成及びその共有を図り、引き続き、効果的かつ効果的な事業の実施に努めること。また、本事業が効果的な事業となるよう、過年度の執行実績・執行率を踏まえた内容を概算要求に反映させること。	232	206	▲26	▲26	縮減	相談対応の効率化を図るため、過去の相談内容を基にしたFAQ等を作成し、オペレータへ共有しているところ、引き続き寄せられた相談を基にFAQ等の充実を図り、効果的かつ効果的な事業の実施に努めていく。また、概算要求において、事業実施の効率化及び過年度の執行実績を踏まえた要求を行う。		"	"	(項)内閣府共通費(大事項)消費税転嫁等対策に必要な経費	0125	平成26年対象				
0122	内閣本府庁舎等施設の整備に必要な経費	平成13年度	-	161	103	98	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	241	504	263	-	現状通り	引き続き、中長期的整備計画に基づき、実用的・効果的な整備を行う。また、後年度における負担も考慮し、整備を進めていく事とする。上設計画を踏まえ、庁舎の維持管理に必要不可欠である設備機器の更新等を行うこととした。		"	"	(項)内閣府施設費(大事項)内閣府施設整備に必要な経費	0126	その他				
0123	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	平成13年度	-	2,249	2,249	2,228	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	2,010	2,403	393	-	現状通り	平成29年度概算要求において、業務運営の効率化及びコスト削減に向け、館内LANシステムの更新時期を踏まえたネットワーク機器の統合・整理による見直しを行い効率化を図るための構築経費等を計上した。また、効果的・効率的な業務の実施に向けて、今後も事業収入の拡充方策の検討を行うとともに、引き続きコスト削減に向けた取り組みを実施していくこととする。	新しい日本のための優先課題推進枠595百万円	"	"	(項)独立行政法人国立公文書館運営費(大事項)独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	0127	平成25年対象			○	
0124	経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費	平成13年	-	21	21	13	点検対象外	現状通り	随意契約の相手方A,Bに係る事業は、競争入札によっても役務提供先を選定できる性質の事業ではないかと、どの疑問が残る。	24	24	0	-	現状通り	A, Bの随意契約は、「公共調達法の適正化について(平成18年8月25日 財務省)」における、「競争性のない随意契約によらざるを得ない場合」の(へ)「行政目的を達成するために不可欠な特定の情報であり、当該情報を提供する者が他に存在しないため」に該当するものである。所見を踏まえ、引き続き随意契約の透明性を高めるよう留意する。		政策統括官(経済財政運営担当)	"	(項)経済財政政策費(大事項)経済財政政策の企画立案等に必要経費	0129	その他				
0125	国際経済会議等に必要な経費	平成13年	-	94	94	81	点検対象外	現状通り	外部有識者の選定は、適切になされていると思われる。しかし、国際経済会議に関する外部有識者による、通訳を付ける必要があるのは、疑問である。通訳など必要な、より能力の優れた外部有識者の選定ができないのか、確認が望まれる。	101	108	7	-	現状通り	本事業に係る通訳の経費は大臣出張等に係るものであり、外部有識者に係る通訳は、そもそも予算要求において想定されておらず執行実績もない。		"	"	"	0130	その他				
0126	雇用対策の総合的推進に必要な経費	平成20年	-	11	11	7	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。	10	10	0	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。		"	"	"	0131					
0127	中長期的経済運営に必要な経費	平成14年	-	37	37	21	点検対象外	現状通り	外部有識者の選定は、適切になされていると思われる。しかし、国際経済会議に関する外部有識者による、通訳を付ける必要があるのは、疑問である。通訳など必要な、より能力の優れた外部有識者の選定ができないのか、確認が望まれる。	40	96	57	-	現状通り	今後とも、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努めるとともに、外部有識者の所見を踏まえ、評価に関する説明がさらに明確となるよう引き続き努力していく。また一者応礼についても、改善に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠53百万円	政策統括官(経済社会システム担当)	"	"	"	0134	その他	○		
0128	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費	平成24年	-	8	8	4	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。また、執行実績を踏まえ、必要経費を精査し、概算要求に反映させること。	8	7	▲1	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意するとともに、執行実績を踏まえた上で必要経費の精査を行い、概算要求への反映に努めてまいりたい。		"	"	"	0135	平成25年対象				

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容										
																								執行可能額
0129	経済財政政策の効果分析	平成12年	-	22	22	13	①27年度の予算執行率が低い ②成果 (HPへのアクセス数) が26年度67.7%、27年度111.1%とばらつきが大きい。もともとHPアクセスを指標とすることにはさまざまな疑問点が指摘されてきた。他の成果指標は考えられないか。 ③効果分析そのものを政府の政策活動をPRする戦略的広報として位置づけ、新しい手法を探る時期に来ているのではないか。高校、大学などでの出前講義はどうか? ④影響を分析・検証した結果によって課題を明らかにすることができたのか。	現状通り	27年度の執行率が低かった要因についてはよく分析を行うべき。また、有識者の見解を踏まえ、HPアクセス数に代わる成果指標が考えられないか、効果分析の広報について新たな手法が考えられないか検討を行うべき。一者応礼となってしまう案件については、その原因を的確に分析し引き続き改善に努めるべき。	36	36	0	-	執行等改善	27年度の執行率が低かった要因については、委託調査の一般競争入札による契約額が予定価格を下回ったため。成果については、他の公表物との関連性を高める等を通じて成果物の普及に努める。一者応礼となってしまう点については、公募期間を十分とすることで改善に努める。	政策統括官(経済財政分析担当)	"	"	0136	その他				
0130	計量分析一般関連業務	平成12年	-	7	7	2	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべし。執行実績を踏まえ、調査内容に応じて必要な経費を精査し、概算要求へ反映すべき。	6	6	0	-	現状通り	今後とも、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。また、「経済調査等委託費」をはじめ、「経済財政モデル」の開発及び改良等を行う上で必要不可欠なものを確保し、要求を行った。	"	"	0137		○				
0131	地方創生加速化交付金に必要な経費	平成27年度	平成28年度	100,000	0	0	・膨大な国費を投じて実施する事業であることから、丁寧な説明が求められる。アカウントビリヤードの観点から言えば、予算の額に比例してアカウントビリヤードの水準は高くなるものと考えべきである。 ・「改善の方向性」において、「事業のフォローアップ等を通じて、必要に応じて改善を図る。」とされているが、地方創生では単なるパラマキにならないことが重要な観点として設定されているところ、膨大な予算額に見合った実効的なフォローアップとなるように努めていただきたい。	現状通り	本件事業においては事業継続中ではあるものの、現状の予算規模に見合う具体的な精緻な説明を要するものである。本件事業の継続に際し、事業採択に際し、予算精算段階から実効性の高い事業に対して交付することを前提におきつつ内容を精査する必要があると見られる。さらに早急に実効性の高いフォローアップに努めるとともに、地方創生推進三本の矢のひとつである本件事業に対してPDCAサイクルを確実に履行した上で内容の精査を行い、事業の有効性・効果について適切かつ明確になるよう検証して、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させるべき。	-	0	0	-	現状通り	平成27年度限りの経費であるが、事業終了後は効果検証等のフォローアップを図るなど、予算の効率的な執行に努める。	地方創生推進室	一般会計	(項) 地方創生加速化推進費 (大事項) 地方創生加速化交付金に必要な経費		前年度新規	○			
0132	プロフェッショナル人材事業に必要な経費	平成26年度	平成27年度	-	1,511	596	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。	-	0	0	-	現状通り	精査の結果、支出先の選定方法が適切に行われ、概ね想定通りの成果も出ている。今後とも引き続き、事業の効率化、コスト削減など、効率的執行に取り組んでいく。	地方創生推進室	一般会計	(項) 地域活性化政策費 (大事項) 地域活性化政策の推進に必要な経費	0033	平成27年対象	○			
0133	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に必要な経費	平成26年度	平成27年度	-	419,857	401,741	点検対象外	終了予定	平成26年度補正予算に計上された事業であるものの、今後の関連施策の推進に資するよう、事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。	-	0	0	-	予定通り終了	平成26年度限りの経費であるが、効果検証等のフォローアップを図るなど、予算の効率的な執行に努める。	地方創生推進室	一般会計	(項) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援推進費 (大事項) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に必要な経費	034	平成27年対象	○			
0134	科学技術・イノベーション政策に係る調査等	平成13年度	-	27	27	19	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	38	37	▲1	-	現状通り	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	"	"	0141	平成26年対象	○			
0135	総合科学技術・イノベーション活動に係る国際活動	平成14年度	-	25	25	45	点検対象外	現状通り	一者応礼となってしまう案件については、その原因を的確に分析し同様の入札を行う際には改善に努めるべき。	84	25	▲59	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、一者応礼となってしまう案件についてはその要因を分析し、改善に努める。予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。	"	"	"	0142	平成26年対象				
0136	科学技術関係予算の改革	平成18年度	-	4	4	4	「関係府省の連携促進や施策の重複排除を促す」ことの有効性はどうかであったのか、その検証した結果について言及がない。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、レビューシートの中で「関係府省の連携促進や施策の重複排除を促す」ことの実効性はどうかであったのかについてもわかるよう努めるべき。	4	4	0	-	現状通り	8府省による158施策(概算要求額3,598億円)を特定しており、レビューシートの中で検証結果を全て記載することが困難なため、検証した結果をまとめた資料「科学技術イノベーション総合戦略2015のフォローアップについて」を、以下HPで公表していることを【活動指標及び活動実績(アウトプット)】の欄に追記。 (公表URL) http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu/018/haihu-018.html	"	"	"	0143	その他				
0137	科学技術システム改革の推進	平成18年度	-	13	13	11	「国家的に重要な研究開発の評価、競争的資金制度の改革」が会議、表彰によってどの程度実を上げたのか言及すべき。それがなくこのレビューシートを要する人の目が、印刷費の節約だけに誘導され、かえって事業目的を損なう。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、会議や表彰制度によって、本事業の目的(産官学連携の強化、国家的に重要な研究開発の評価、競争的資金制度の改革等)がどの程度実を上げたのかについてレビューシートでわかりやすく言及されるよう努めるべき。	9	14	4	-	現状通り	・産官学連携功労者表彰と地方創生に資する科学技術イノベーション推進タスクフォースを通じて、産官学連携のロールモデルの構築も着実に実行していくことにより、産官学連携の強化によって科学技術システム改革に寄与している。引き続き取組を推進していくと共に、第5期科学技術基本計画における取組を踏まえ、概算要求に反映した。 ・各府省が実施する国家的に重要な研究開発3件の評価を実施し、その評価結果を公表するとともに、所管大臣に通知し、当該府省の実施計画や推進体制の改善、予算配分への反映を求め、各省が改善を行う(フォローアップ調査を実施。)ことにより、科学技術システム改革に寄与している。また、第5期科学技術基本計画を踏まえ、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」を年度内に改定する予定であり、改訂した大綱的指針により今後も科学技術システム改革を推進する。次年度は、研究開発評価を継続するとともに、大綱的指針改定に伴う各省の対応状況等をフォローアップする予定であることを踏まえ、概算要求に反映した。 ・研究者、研究機関が研究資金を効果的・効率的に活用できるよう、関係各省と調整の上、競争的資金の使用に係るルール等の統一化を推進(各種様式の統一、研究機器の共有化、使用ルールの統一、使い勝手の改善に関する意見・相談窓口の開設等)していくこと等により、研究資金の使い勝手の向上等に繋がることなどから、科学技術システム改革に寄与している。次年度も関係各省と調整の上、競争的資金の使用に係るルール等の統一化等を推進する予定である。	新しい日本のための優先課題推進枠 4.1億円	"	"	"	0144	その他			
0138	革新的研究開発の推進	平成22年度	-	13	13	1	点検対象外	現状通り	執行実績を踏まえ、必要な経費を精査し要求額へ反映すべき。	9	8	▲1	-	現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、来年度要求においては執行実績を踏まえ、必要な経費を精査し要求額へ反映した。予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。	"	"	"	0145					
0139	科学技術イノベーション総合戦略の推進に必要な政策立案調査	平成26年度	-	41	41	27	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	37	169	132	-	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。	新しい日本のための優先課題推進枠 156.6億円	"	"	"	0146	平成27年対象			

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度補正後予算額	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度当初予算額 A	平成29年度要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度レビューシート番号	外部有識者点検対象(公開プロセス含む)※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金			
					執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容												
																								外部有識者の所見	評価結果	所見の概要
0140	現地対策本部設置に係る施設の改修に要する経費	平成26年	-	71	67	164	点検対象外	現状通り	昨年度の外部有識者の所見(「現在の施設にどのような改修」の必要性があるのか、また、実際どのような改修に支出がなされるかとして一層レビューシートに反映されるよう努めるべき。	26	252	226	-	現状通り	昨年度の外部有識者からの所見を踏まえて改修内容(現地対策本部の活動に必要な電源等を確保するため電気設備改修工事等の実施や、緊急災害対策本部等との連携を確保するため、中央防災無線網によるネットワーク設備、電話交換設備等の情報通信基盤を整備)を詳細に記載したところだが、今後の推進チームからの所見を踏まえ、事業の必要性及び内容についてより一層詳細に記載し、評価に必要な情報の拡充に努めたい。	新しい日本のための優先課題推進枠 252百万円	政策統括官(防災担当)	〃	〃	(項) 内閣本府施設費(大事項) 内閣本府施設整備に必要な経費	0147	平成27年対象				
0141	災害対策本部予備施設の改修に要する経費	平成26年	-	28	5	18	点検対象外	現状通り	昨年度の所見を踏まえた改善点によると「今後のレビューシート作成においては外部有識者の所見を踏まえ、評価に必要な情報を記載する」とあるが、昨年度からどのように改善されたかが不明であり、評価するための情報について拡充すべき。	-	74	74	-	現状通り	昨年度の外部有識者の所見を踏まえ27年度に行った事業の必要性等を追記した。今後の推進チームからの所見を踏まえ、今後のレビューシート作成においては、事業の必要性及び内容についてより一層詳細に記載し、評価に必要な情報の拡充に努めたい。	新しい日本のための優先課題推進枠 74百万円	〃	〃	〃	〃	〃	0148	平成27年対象			
0142	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費	平成12年	-	1,176	1,176	1,470	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、各社の「間接経費」と「工事費」との比率の違う理由についてよく検証を行うべき。一者応札となってしまう案件については、その要因を的確に分析し改善に努めるべき。	1,156	1,272	116	-	現状通り	工事・製造、役務、購入など契約種別及び実施内容により、目的物の設計・製作、現地据付・調整、巡視・点検、民生品の納入など案件毎に作業条件が有り、間接経費の対象が異なる。このため精査を行いながら実施しているところであり、今後も継続して精査を行いながら適正化に努める。一者応札についても、今後も継続して入札契約の改善に努め応札者の増加を図りたい。	新しい日本のための優先課題推進枠 331百万円	〃	〃	(項) 防災政策費(大事項) 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0149	その他						
0143	総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練に係る経費	平成26年	-	120	90	82	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	106	106	▲0	-	現状通り	今後も引き続き、事業の適切な進捗管理を行い、契約における競争性の確保など予算の効率的執行に努める。	〃	〃	〃	〃	〃	0150	平成27年対象				
0144	定住外国人施策推進経費	平成21年度	-	9	9	2	点検対象外	現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。	8	7	▲1	▲1	縮減	翻訳経費等の見直しを行い、概算要求額において約10%の削減を行った。今後も引き続き、効果的・効率的な執行を行うこととする。	政策統括官(共生社会政策担当)	〃	〃	(項) 共生社会政策費(大事項) 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	0153	平成26年対象					
0145	栄典事務の適切な遂行に必要な経費	明治9年度	-	2,726	2,726	2,724	事業内容の一部改善	事業内容の一部改善	①叙勲の本来の目的を、もう一度明らかにする必要があるのではないか。 ②叙勲制度の功罪を、一度調査して、課題を探る機会を設けてはどうか。 ③叙勲対象者の人数は今のままで良いのか、人口減なので減らす、戦略的に増やすなど、考える時期に来ている。	2,716	2,710	▲6	-	現状通り	時代の変化に対応した栄典の授与に関する有識者懇談会において、民間部門の中には、栄典授与が十分でない分野があるのではないかとの問題意識の下、主に①社会経済の変化等を踏まえて、栄典授与において今後重視していく必要があるのはどのような分野か、②民間分野を中心に栄典候補者の選考・推薦方法について改善すべき点はないか、について検討が行われ、見直し方策が提言された。その内容を踏まえ、今後重視していく分野や功績、春秋外国人叙勲の授与数等に関する方針を定める「栄典授与の中期重点方針」(仮称)の策定作業中である。また、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させる。	賞勲局	一般会計	(項) 栄典行政費(大事項) 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	0096	その他						
0146	食品安全確保総合調査費	平成15年度	-	66	66	62	点検対象外	現状通り	一者応募については、応募辞退者への聞き取りを行っていることとあり、その結果等を反映の上引き続き改善に努めるべき。	65	73	8	-	執行等改善	平成26年12月に、最新の科学的知見や、国際動向等を踏まえつつ、リスク評価への着実な活用、国民への分かりやすい点も考慮して、「食品の安全性のための調査・調査の推進の方向性について(平成22年12月策定)」を全面改正し、平成27年度以降、より効率的かつ効果的な調査を実施することとしている。 また、競争性を確保するため、総合評価落札方式を採用し、公示期間を4週間程度設けるとともに、公告後速やかに食品安全委員会メールマガジンやSNSを活用して幅広く事業内容を周知することとしている。 一者応募については、応募辞退者に行った聞き取りの結果等を踏まえ、事業内容が事業実施期間に見合ったものとなっているかこれまで以上に精査することにより、応募者数の拡大を図っていくこととしている。	新しい日本のための優先課題推進枠 7.5百万円	食品安全委員会	〃	(項) 食品安全政策費(大事項) 食品安全の確保に必要な経費	0154						
0147	食品安全行政の充実・強化経費	平成15年度	-	43	43	39	点検対象外	現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。	42	72	30	-	現状通り	国際会議等への委員出席及び通訳、外国の参考文献の翻訳等の支出については、一般競争入札や3社以上から見積もりを取るなどの競争性の確保、出張の計画的な実施などの事業の適切な進捗管理を行い、引き続き予算の効率的な執行に努めていく。	新しい日本のための優先課題推進枠 30百万円	〃	〃	〃	〃	0155					
0148	迎賓館施設整備に必要な経費	昭和54年度	-	139	145	135	点検対象外	事業内容の一部改善	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、引き続き予算の効率的執行に努め、国費等の接遇に支障が生じないよう施設整備計画に基づいた概算要求を行うこと。さらに、平成28年度から実施される非坂迎賓館及び京都迎賓館の一般参観に関する施設整備や改修についても、一般参観に支障のない範囲における最適な整備計画を策定の上、概算要求に反映させること。	301	614	313	-	現状通り	事業内容を適切に検証し、予算の効率的執行に努めたうえで、国費等の接遇に支障が生じないよう、また、一般公開の実施を踏まえて施設整備計画に基づいた概算要求を行った。	迎賓館	〃	(項) 内閣本府施設費(大事項) 内閣本府施設整備に必要な経費	0156	平成26年対象						
0149	クールジャパン戦略推進経費	平成27年度	-	30	30	28	点検対象外	現状通り	知的財産戦略の要として相応しい司令塔機能を発揮し、司令塔機能として真に必要な概算要求の内容とすること。 事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	60	99	39	-	現状通り	御指図を踏まえ、真に必要な概算要求を行うとともに、予算の効率的執行に努めたい。	新しい日本のための優先課題推進枠 49百万円	知的財産戦略推進事務局	〃	(項) 知的財産戦略推進事務局(大事項) 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	内閣官房新0001						
0150	北方地域旧漁業権者等貸付事業	昭和36年度	-	178	178	178	点検対象外	現状通り	アウトカムとして独法評価の標準評価を基準とし、標準以上の評価が90%以上としてきたことは、本事業ではやむを得ない一面がある。ただ、26年度に「評価数」が23件から3件に変わったとすれば、B評価以上が90%になるためには、全件(100%)がB評価以上でなければならず、「80%」という目標の置き方はおかしいのではないか。(また、27年度が、評価数が(-)だが、評価数が増える可能性があるのだろうか。)	154	156	3	-	現状通り	ご指摘の通り、独法評価基準のB評価以上達成のためには、目標値は100%を設定しなければならぬため、26年度以降の目標値を修正した。 また、27年度以降の評価数も現時点では変更は想定されていないため、26年度と同様の評価数を記載修正した。 上記も考慮し、27年度評価結果等を踏まえ、引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努めることとする。	北方対策本部	〃	(項) 北方対策本部(大事項) 北方領土問題対策に必要な経費	0157	その他						
0151	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金	平成15年度	-	1,210	1,210	1,210	点検対象外	現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求に反映させること。	1,236	1,480	244	-	現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。	新しい日本のための優先課題推進枠 370百万円	〃	〃	(項) 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費(大事項) 独立行政法	0158	平成27年対象					

(単位：百万円)

事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	平成27年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		平成28年度 当初予算額 A	平成29年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成27年度 レビュー シート 番号	外部有識者点検対象 (公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金			
				平成27年度 補正後予算額	執行可能額		執行額	評価結果				所見の概要	反映額										反映内容		
0152	地域防災計画関連調査委託費	平成27年度		40	40	20	終了予定	外部有識者の所見を踏まえ、国費投入の必要性についてよく説明する必要がある。また、27年度予算の半分が不要になった要因については、外部有識者の指摘に対してよく説明を補足する必要がある。一者応札については、改善の方向性にあるように、仕様書の具体化や入札公開期間を十分に確保するなど改善に努めるべき。	87	0	▲87	-	予定通り終了	政策統括官(原子力防災担当)	エネルギー政策特別会計電源開発促進勘定	(項)原子力安全規制対策費(大事項)原子力の安全規制対策に必要な経費							その他		
0153	国際会議開催に必要な経費	平成27年度		354	354	242	終了予定	サイバーセキュリティに関する国際会議を、冲縄で開催する理由の説明が不足しているように思われる。	-	0	0	-	予定通り終了	政策統括官(沖縄政策担当)	一般会計	(項)沖縄政策費(大事項)沖縄政策の推進に必要な経費	新27-0003						その他		
0154	男女共同参画基本計画改定	平成27年度	平成27年度	13	13	13	終了予定	・男女共同参画計画は平成12年12月12日の策定から数えて15年以上の時間が経過している。その中において、おおむね取り組める内容については一巡し、さらなる実効的な取り組みが期待されている。一定の前進はもたらしてみられるが、白書を見れば依然として解決が進んでいない課題も散見される。この点について、次期計画策定の際には、さらなる深掘り型の取り組みが期待されるものと思われる。このことを踏まえていえば、行政事業レビューにおける説明は、国民に説明する機会でもあることから、このコストで十分な見直しが行われたか、あるいは男女共同参画社会を推進するために十分な費用であったのか、次回以降の改定も同様でよいことなのかなどの基本論点に関する総括も、こうしたレビューシートの中で必要に応じて提起すべきではないかと思われる。	-	0	0	-	予定通り終了	男女共同参画局	一般会計	(項)男女共同参画社会形成促進費(大事項)男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費								その他	
行政事業レビュー対象 計				1,217,656	1,545,691	1,483,712		一般会計	1,066,442	1,068,409	1,967	▲1,450													
行政事業レビュー対象外 計				12,210	14,066	8,187		エネルギー特別会計	12,345	18,863	6,606	-													
合計				1,481	1,692	1,692		東日本大震災復興特別会計	-	-	-	-													
				1,526,266	1,526,021	1,471,909		年金特別会計	1,529,075	1,514,355	▲14,720														
				1,359,063	1,332,782	1,328,119		一般会計	1,363,767	1,370,363	6,596														
				1,779	1,779	1,258		エネルギー特別会計	1,584	1,956	372														
				4	4	4		東日本大震災復興特別会計	-	-	-														
				5,253	5,253	2,042		年金特別会計	5,241	5,135	▲106														
				2,576,719	2,879,473	2,811,830		一般会計	2,430,209	2,438,772	1,967														
				13,990	15,845	9,445		エネルギー特別会計	13,929	20,819	6,606														
				1,485	1,695	1,695		東日本大震災復興特別会計	-	-	-														
				1,531,519	1,531,273	1,473,951		年金特別会計	1,534,315	1,519,490	▲14,720														

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成29年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成27年度末までに廃止されたもの、平成28年度末に終了予定であったものは含まない。) □
「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、見直しが行われ平成29年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの。
「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成29年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。) □
「予定通り終了」：行政事業レビューの点検以前に平成27年度末までに終了したものや、平成28年度末で終了を予定していたもので、予定通り事業を終了し平成29年度予算概算要求において予算要求しないもの。
「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成29年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点が無かったもの。(廃止、縮減、執行等改善及び予定通り終了以外のもの。)

注4. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注5. 「外部有識者点検対象」欄については、平成28年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載(行政事業レビュー実施要領第2部2(3)を参照)し、平成25年度、平成26年度又は平成27年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成25年度対象」、「平成26年度対象」、「平成27年度」と記載する。なお、平成28年度に外部有識者の点検を受ける事業については、平成25年度、平成26年度又は平成27年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する(「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載)。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。
「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。
「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。